

第1部

我が国におけるこどもをめぐる状況

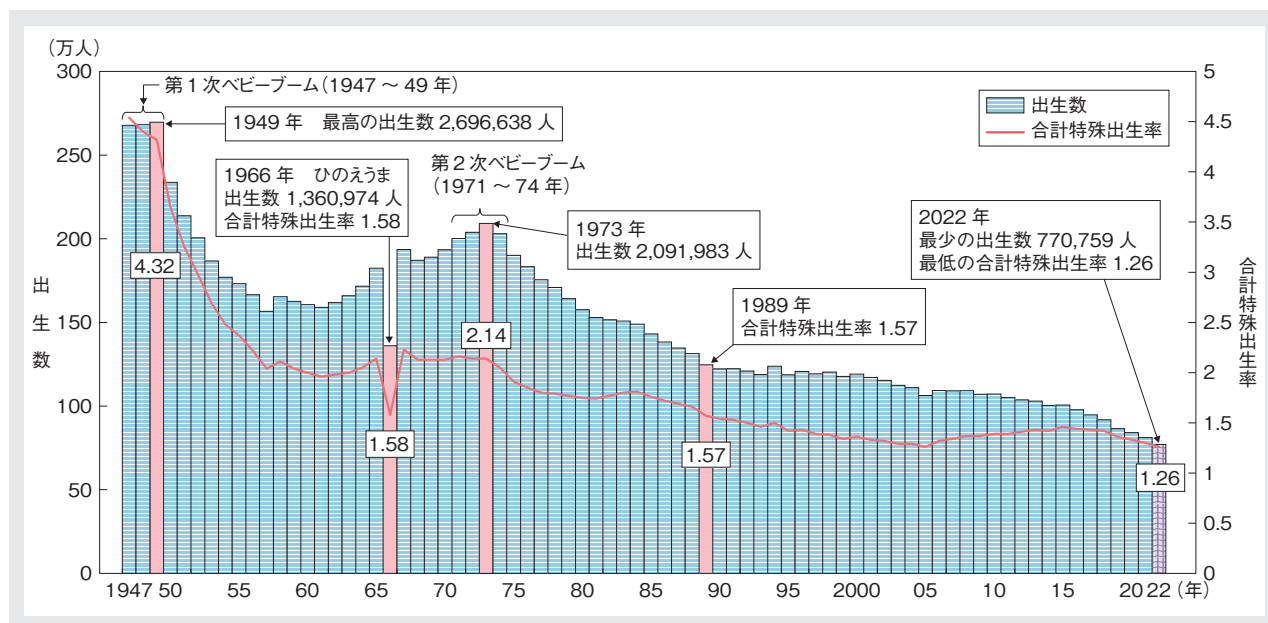
こども・若者を取り巻く状況

○出生

2022年の出生数は77万759人で、統計を開始した1899年以来、最少の数字となり、80万人を割った。第1次ベビーブーム期（1947～1949年）には約270万人、第2次ベビーブーム期（1971～1974年）には約210万人であったが、その後減少を続け、こどもの数はピークの3分の1以下にまで減少した。

合計特殊出生率の推移を見ると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、第2次ベビーブーム期には約2.1まで低下、2005年には1.26まで落ち込み、その後、2015年には1.45まで回復したものの、2022年には1.26と過去最低となった。

図表1-1-1 出生数と合計特殊出生率の推移



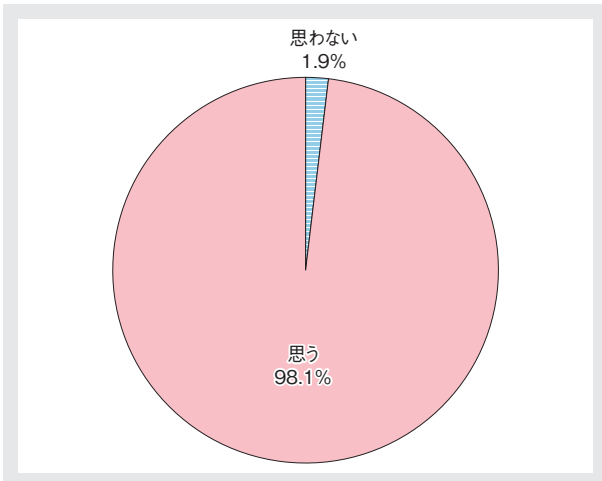
(出典) 厚生労働省「人口動態統計」(確定数)

○成育環境

安心できる場所があると思うこども・若者や、「どこかに助けってくれる人がある」と思うこども・若者の割合は、いずれも9割を超えている。

図表 1-1-2

安心できる場所があると思う
こども・若者の割合

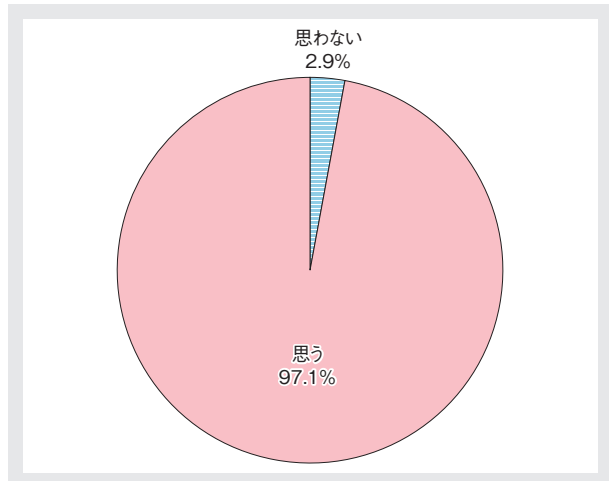


(出典) こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(2022年度)

(注) 安心できる場所があると思うこども・若者の割合とは、「自分の部屋」、「家庭」、「学校」、「職場」、「地域」及び「インターネット空間」の全てについて、「居場所(ほっとできる場所、居心地の良い場所など)」に対して「そう思わない」又は「どちらかといえば、そう思わない」と回答した者(無回答者を含む。)の割合を全体から減じた割合。

図表 1-1-3

「どこかに助けしてくれる人がある」
と思うこども・若者の割合



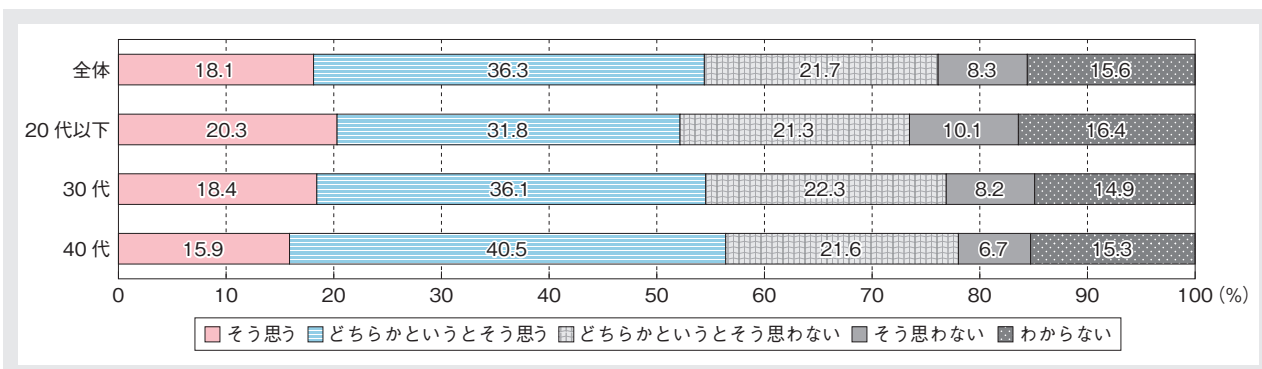
(出典) こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(2022年度)

(注) 「どこかに助けしてくれる人がある」と思うこども・若者の割合とは、「家族・親族」、「学校で出会った友人」、「職場・アルバイト関係の人」、「地域の人」及び「インターネット上における人やグループ」の全てについて、「困ったときは助けしてくれる」に対して「そう思わない」又は「どちらかといえば、そう思わない」と回答した者(無回答者を含む。)の割合を全体から減じた割合。

「学校は、こどもが安全に安心して過ごすことができる、こどもにとって大切な居場所の1つである」と思う人の割合は、半数を超えている。

図表 1-1-4

「学校は、こどもが安全に安心して過ごすことができる、こどもにとって大切な居場所の1つである」と思う人の割合

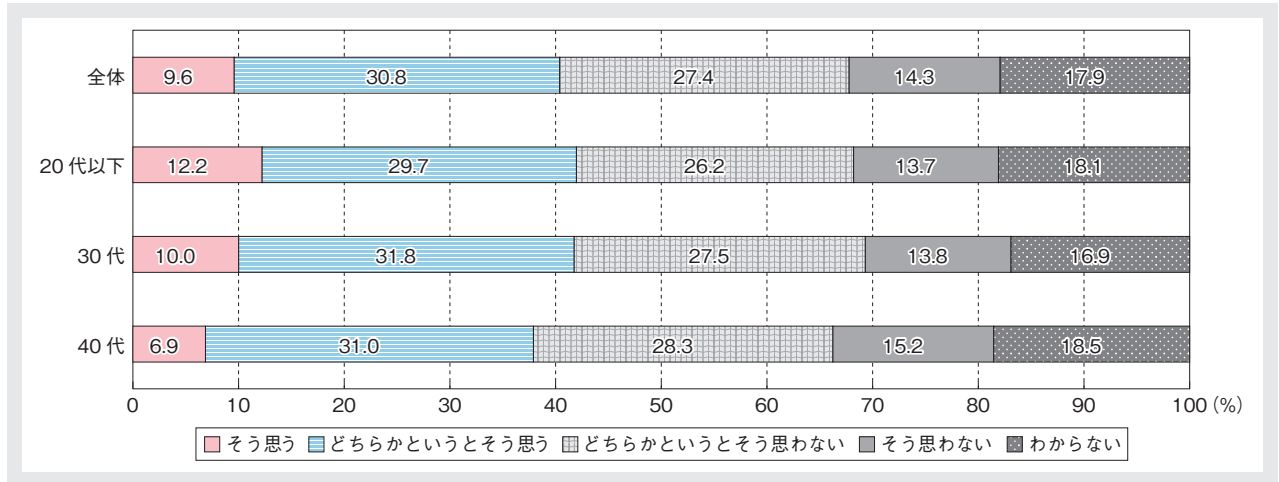


(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

自身の周りに、「こどもや若者の遊びや体験活動の機会や場が十分にある」と思う人の割合は、約4割となっている。

図表1-1-5

「あなたの周りには、こどもや若者の遊びや体験活動の機会や場が十分にある」と思う人の割合

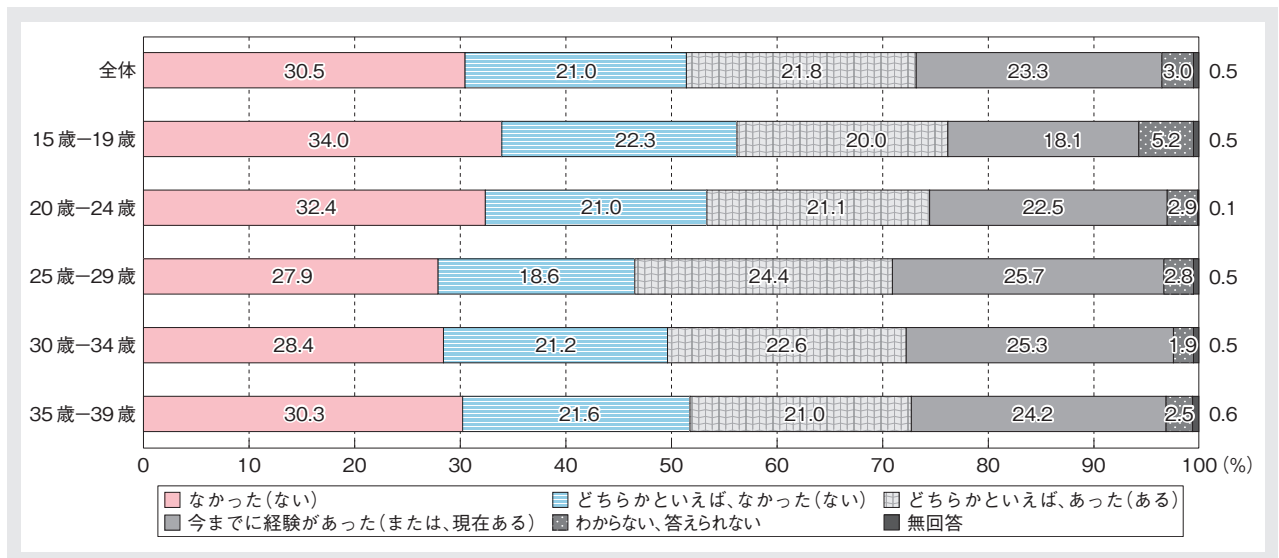


(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

「社会生活や日常生活を円滑に送ることができる」と思うこども・若者は、約半数となっている。

図表1-1-6

「社会生活や日常生活を円滑に送ることができる」と思うこども・若者の割合

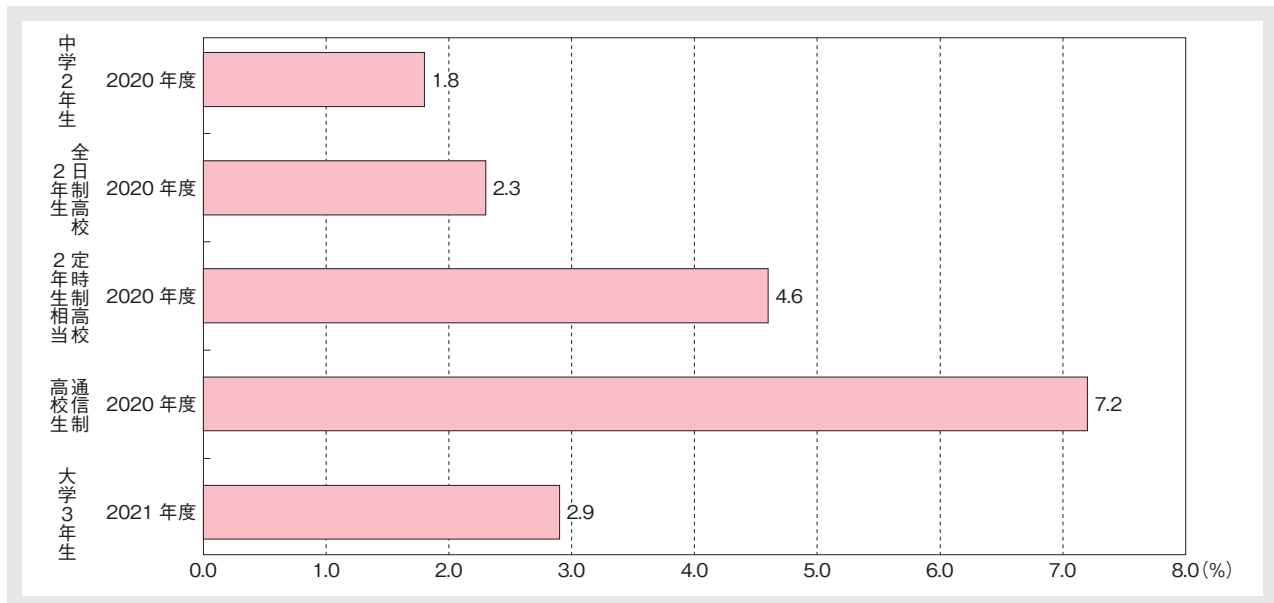


(出典) こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(2022年度)

(注) 「社会生活や日常生活を円滑に送ることができる」と思うこども・若者の割合とは、「あなたは今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験がありましたか。または、現在、社会生活や日常生活を円滑に送れていない状況がありますか。」に対して「なかった(ない)」又は「どちらかといえば、なかった(ない)」と回答した者の割合。

「自分はヤングケアラーに当てはまる」と思う人の割合は、全日制高校2年生で約2%、定時制高校2年生相当で約5%、通信制高校生で約7%となっている。

図表 1-1-7 「自分はヤングケアラーに当てはまる」と思う人の割合



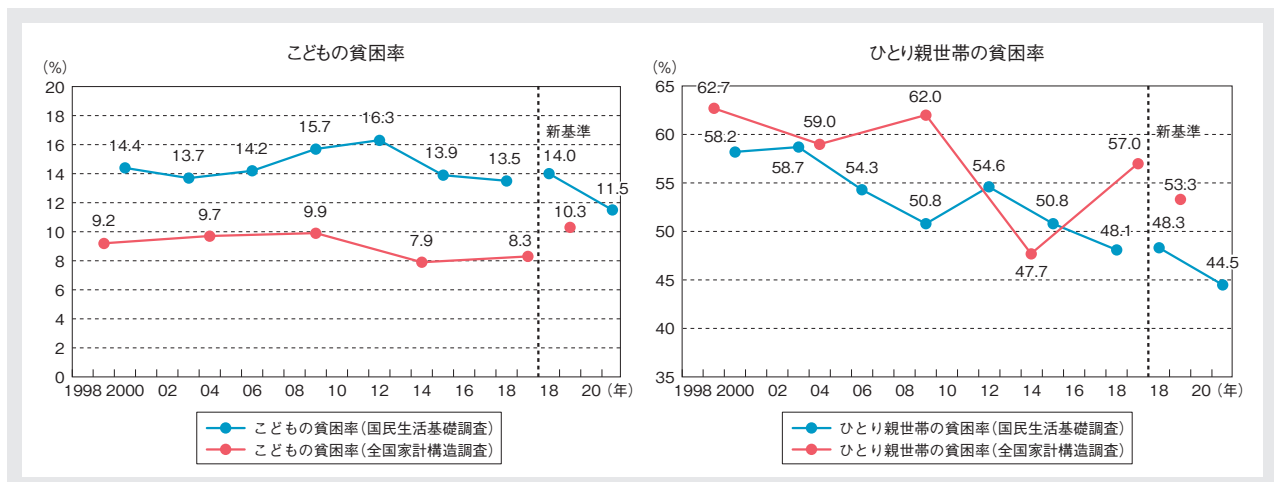
(出典) こども家庭庁（調査実施当時は厚生労働省）「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」（2020年度、2021年度）

(注1) 中学生、全日制高校2年生、定時制高校2年生相当及び通信制高校生については2020年度調査、大学3年生については2021年度調査で調査を実施。

(注2) 本調査研究における「ヤングケアラー」とは、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることにより、こども自身がやりたいことができないなど、こども自身の権利が守られていないと思われることをいう。

国民生活基礎調査に基づく、相対的に貧困の状態にあるこどもの割合は11.5%となっており、特にひとり親世帯の貧困率は44.5%と高い。ひとり親世帯では、食料が買えなかった経験がある割合が21.1%、衣服が買えなかった経験がある割合が19.0%と、こどもがいる全世帯（それぞれ12.1%、13.8%）と比べて高くなっている（国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」（2022年）よりこども家庭庁算出。）。

図表 1-1-8 こどもの貧困率/ひとり親世帯の貧困率



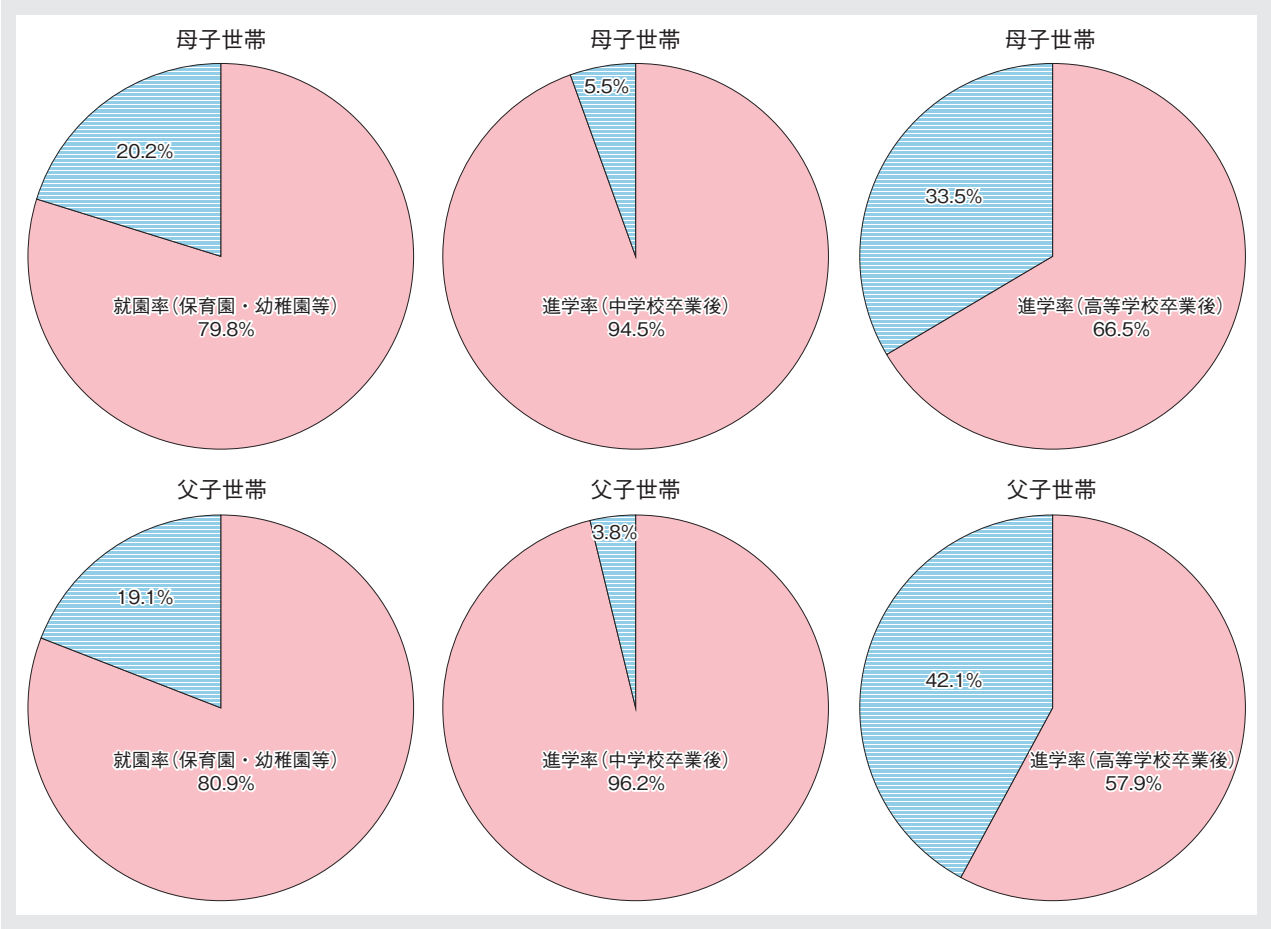
(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）」を基に作成。

(注) 「国民生活基礎調査」における「新基準」の2018年及び2021年の数値は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で算定した数値。それ以外は当該改定前の旧基準に基づく数値。

「全国家計構造調査」における「新基準」の2019年の数値は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で算定した数値。それ以外は当該改定前の旧基準に基づく数値。

また、ひとり親家庭全体では、保育園・幼稚園等への就園率が79.8%、大学等への進学率が65.3%となっている。なお、大学等への進学率は、生活保護世帯のこどもで42.4%、児童養護施設のこどもで38.8%となっている。

図表1-1-9 母子世帯・父子世帯別のこどもの就園率（保育所・幼稚園等）/進学率（中学校卒業後・高等学校卒業後）

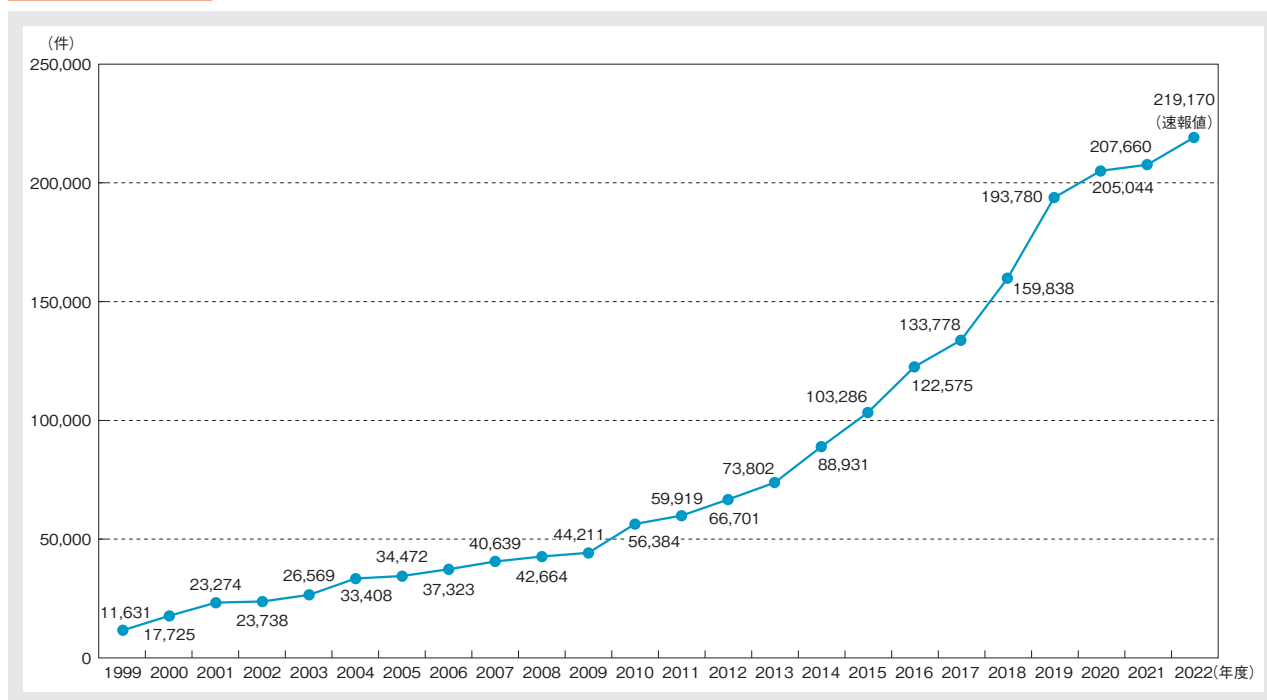


(出典) こども家庭庁「全国ひとり親世帯等調査」(2021年度)

○安心・安全

2022年度における児童相談所の児童虐待相談対応件数（速報値）は、21万9,170件と過去最多となっており、「児童虐待の防止等に関する法律」（平成12年法律第82号）制定直前（1999年）の約19倍まで増加している。

図表1-1-10 児童虐待相談対応件数の推移

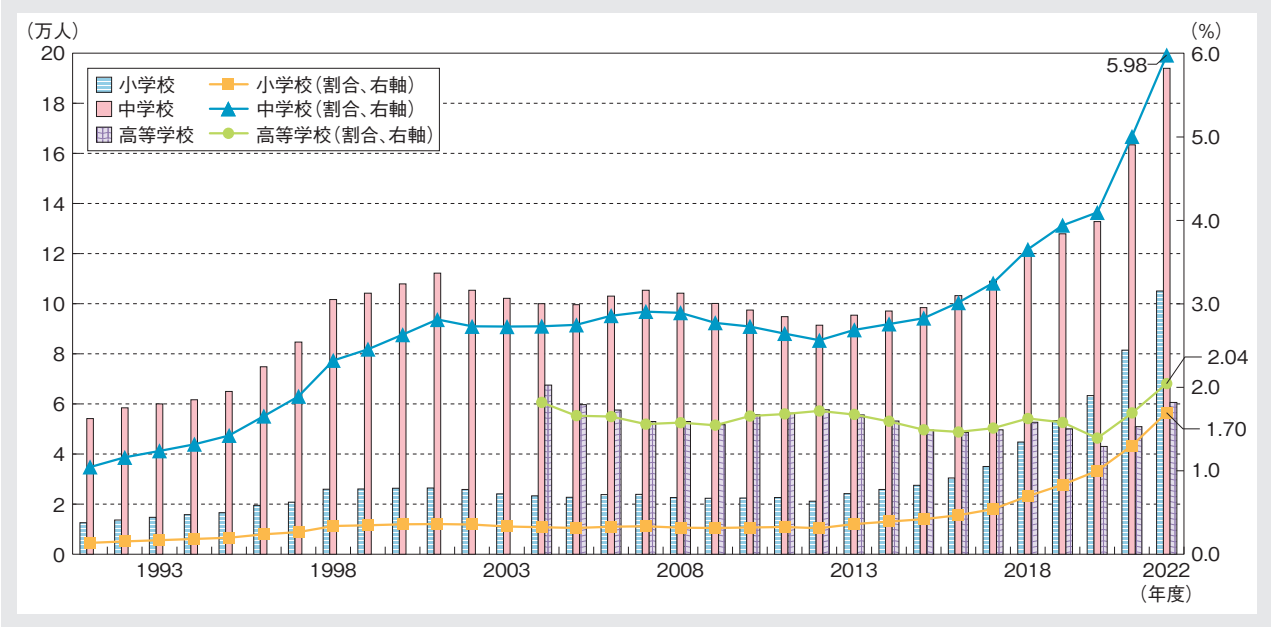


（出典）厚生労働省「福祉行政報告例」（2022年度の速報値については、こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ）

（注）2010年度の件数は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値。

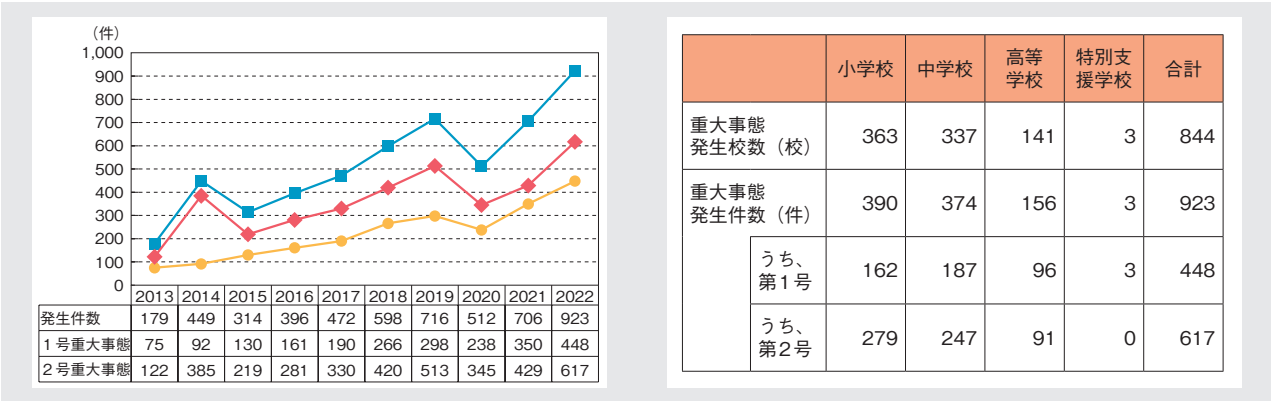
小・中学校における不登校児童生徒数や、学校におけるいじめの重大事態の発生件数は、2022年度に過去最多となっている。

図表 1-1-11 不登校の状況



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(2014年度以前は「学校基本調査」)
(注1) ここでいう不登校児童生徒とは、長期欠席者のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるもの(ただし、病気や経済的理由、新型コロナウイルスの感染回避によるものを除く。)をいう。なお、長期欠席者は、2019年度調査までは年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒、2020年度調査以降においては、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。
(注2) 調査対象は、国公立の小学校・中学校・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)。高等学校は2004年度から調査。

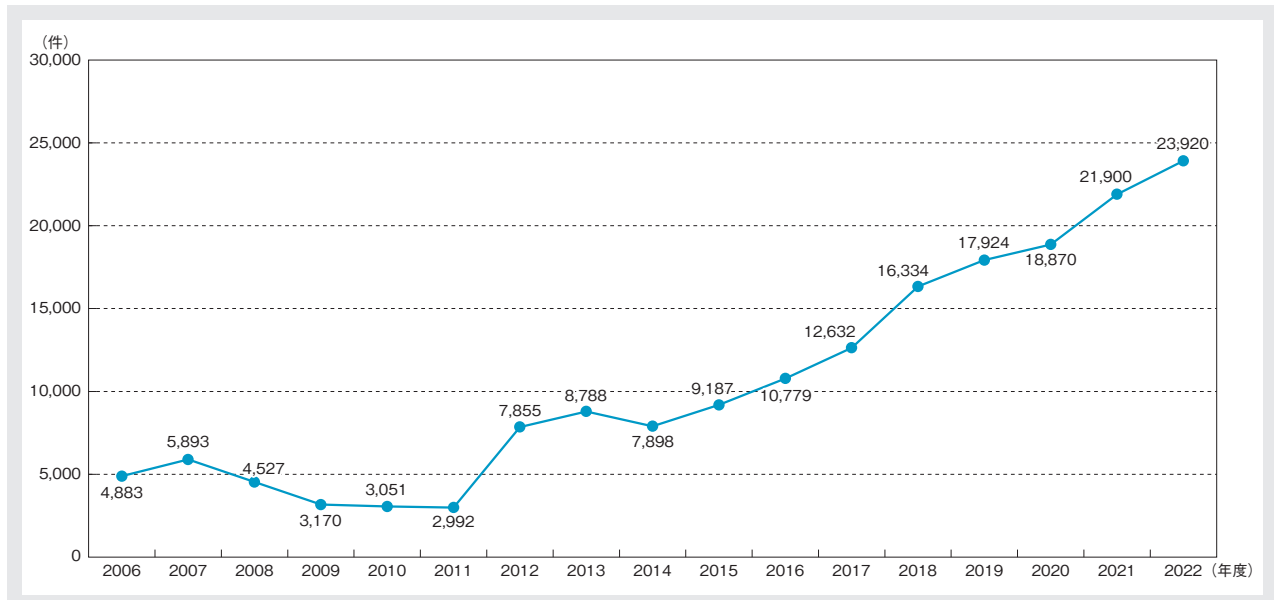
図表 1-1-12 いじめの重大事態の発生件数



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(2015年度以前は「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」)
(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。
(注2) 同項に規定する「重大事態」とは、以下のとおり。
第1号「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」
第2号「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」
(注3) 1件の重大事態が第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

いわゆる「ネットいじめ」の件数は、増加が続き、2022年度は2万3,920件で過去最多となっている。

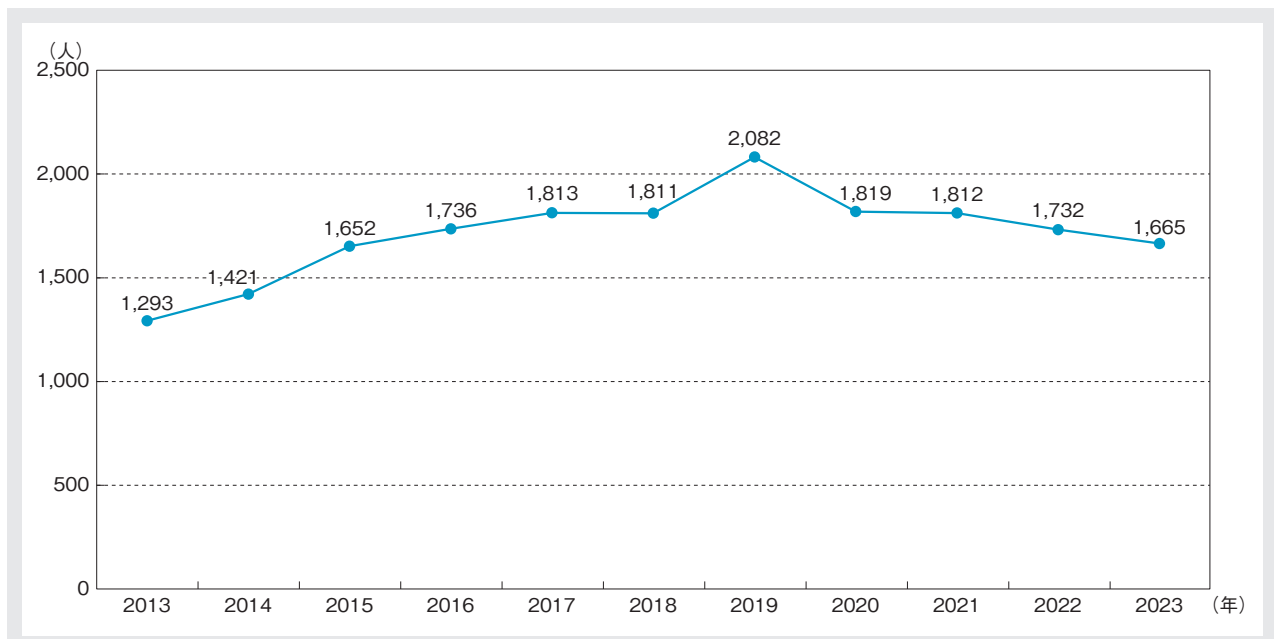
図表 1-1-13 いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめの推移



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(2015年度以前は「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」)

また、SNSに起因する犯罪被害に遭ったこどもの数は、減少傾向が見られるものの、依然として高い水準で推移している。

図表 1-1-14 SNSに起因する事犯の被害に遭った18歳未満の者



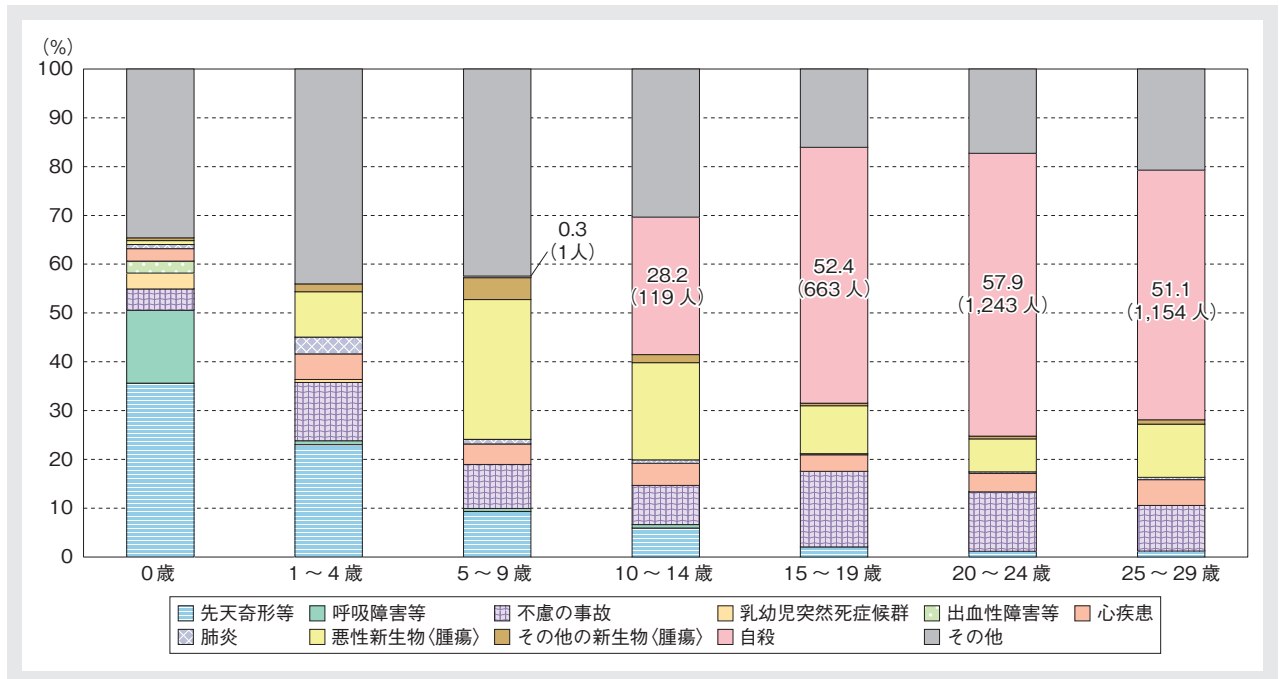
(出典) 警察庁「少年非行及び子供の性被害の状況」

(注1) 対象犯罪は、児童福祉法違反、児童買春・児童ポルノ禁止法違反、青少年保護育成条例違反、重要犯罪等(殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐、人身売買、不同意わいせつ、逮捕監禁)、面会要求等及び性的姿態撮影等処罰法第2条から第6条に規定する罪(面会要求等及び性的姿態撮影等処罰法違反は2023年から追加。)

(注2) SNSとは、通信ゲームを含み、届出のある出会い系サイトを除く。

2022年は、約800人もの10歳から19歳までのこどもが自ら命を絶った。10代の死因の最多は自殺であり、15歳以上の死因の半数を自殺が占める。

図表 1-1-15 30歳未満の死因（構成比）



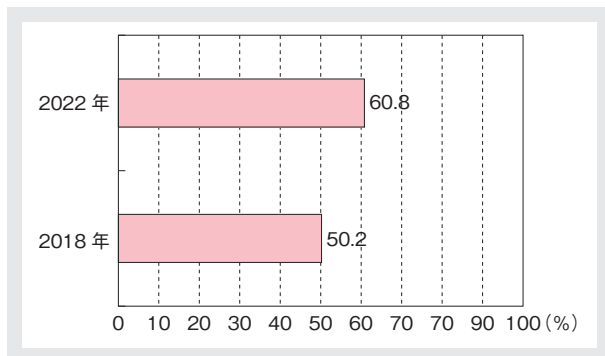
（出典）厚生労働省「人口動態統計」（確定数）（2022年）

（注）「先天奇形等」は「先天奇形、変形及び染色体異常」を、「呼吸障害等」は「周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害」を、「出血性障害等」は「胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害」を、「心疾患」は「心疾患（高血圧性を除く）」を省略している。

○自己認識

こどもの半数以上が、「生活に満足している」と感じ、社会的スキルを身に付け、自分の将来についての人生設計（ライフプラン）について考えたことがあり、「自分の将来について明るい希望がある」と考えている。

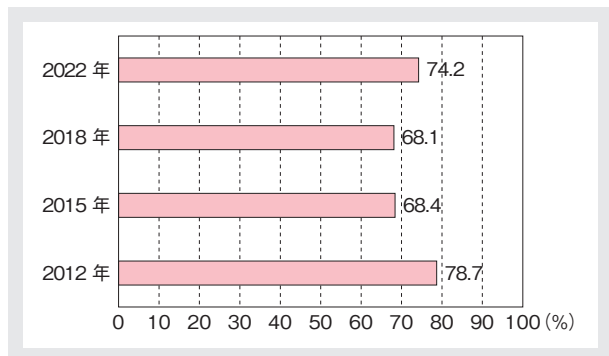
図表 1-1-16 「生活に満足している」と思うこどもの割合



(出典) OECD「生徒の学習到達度調査 (PISA)」

(注) 0～10の選択肢で7以上と答えた15歳の割合。OECD平均は61.4% (2022年)。

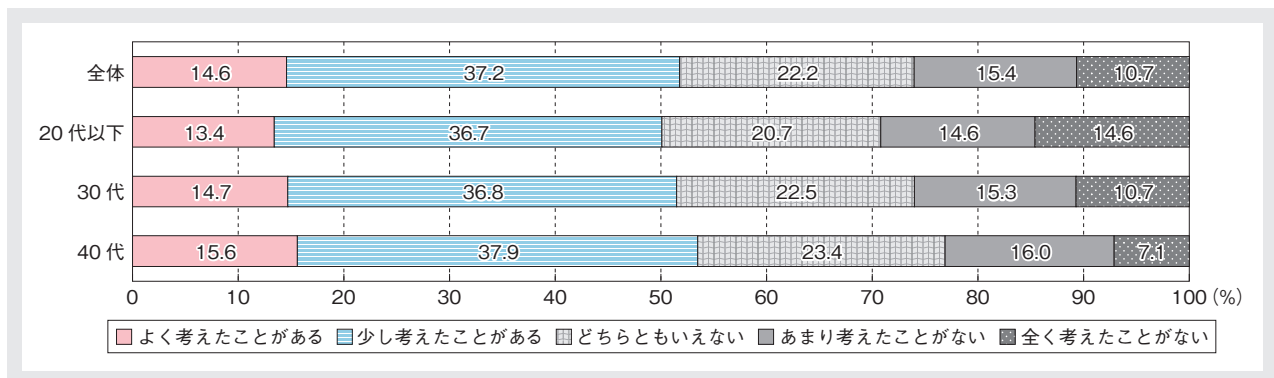
図表 1-1-17 社会的スキルを身に付けているこどもの割合



(出典) OECD「生徒の学習到達度調査 (PISA)」

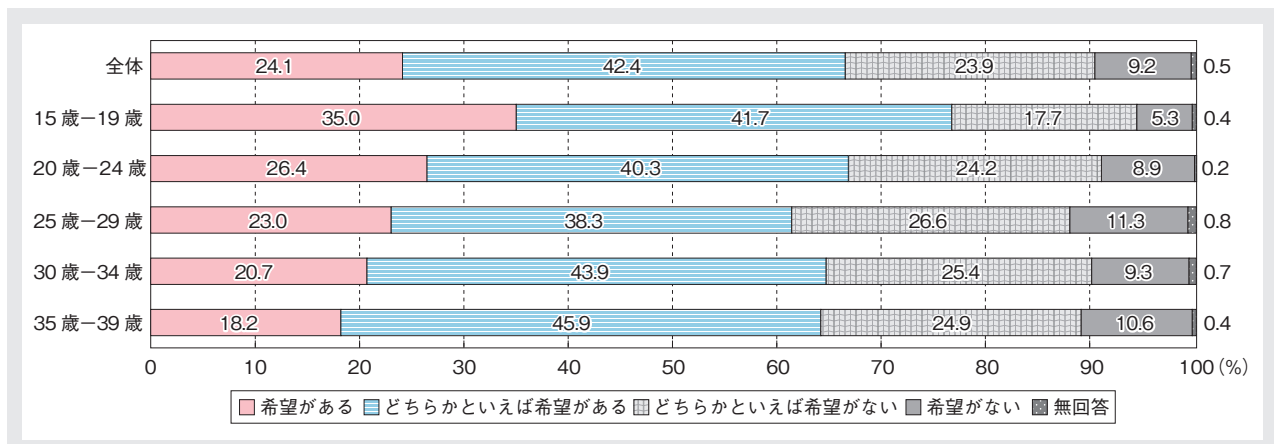
(注) 「学校ですぐに友達ができる」という設問に「まったくその通りだ」又は「その通りだ」を選んだ15歳の割合。OECD平均は74.6% (2022年)。

図表 1-1-18 「自分の将来についての人生設計（ライフプラン）について考えたことがある」人の割合



(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

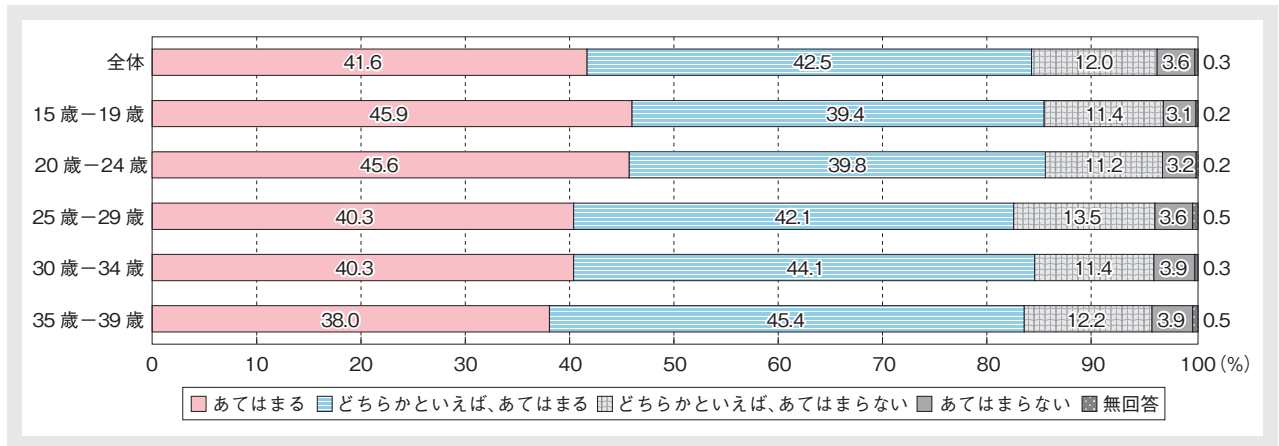
図表 1-1-19 「自分の将来について明るい希望がある」と思うこども・若者の割合



(出典) こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(2022年度)

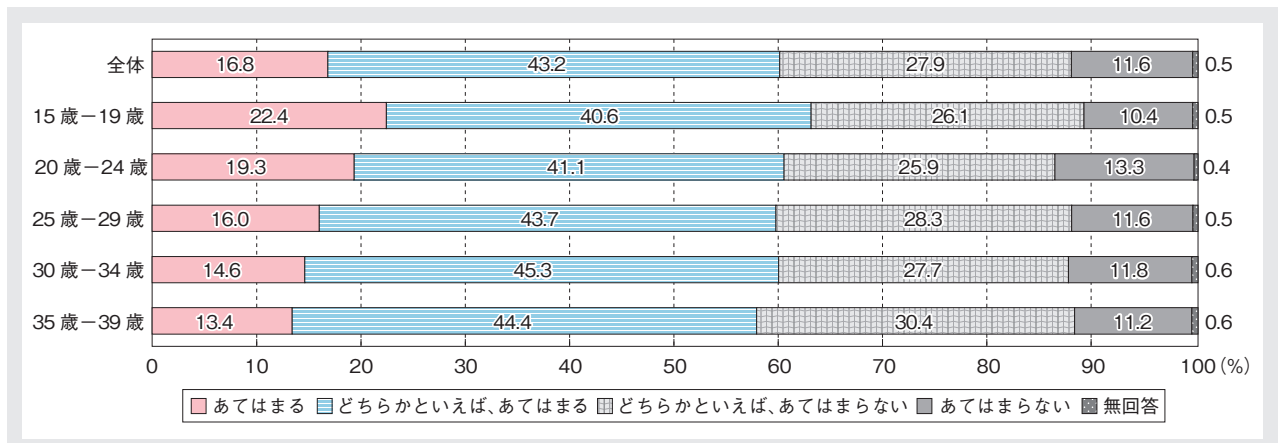
また、多くのこども・若者が「自分には自分らしさというものがある」と感じており、「今の自分が好きだ」と思っている。

図表 1-1-20 「自分には自分らしさというものがある」と思うこども・若者の割合



(出典) こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(2022年度)

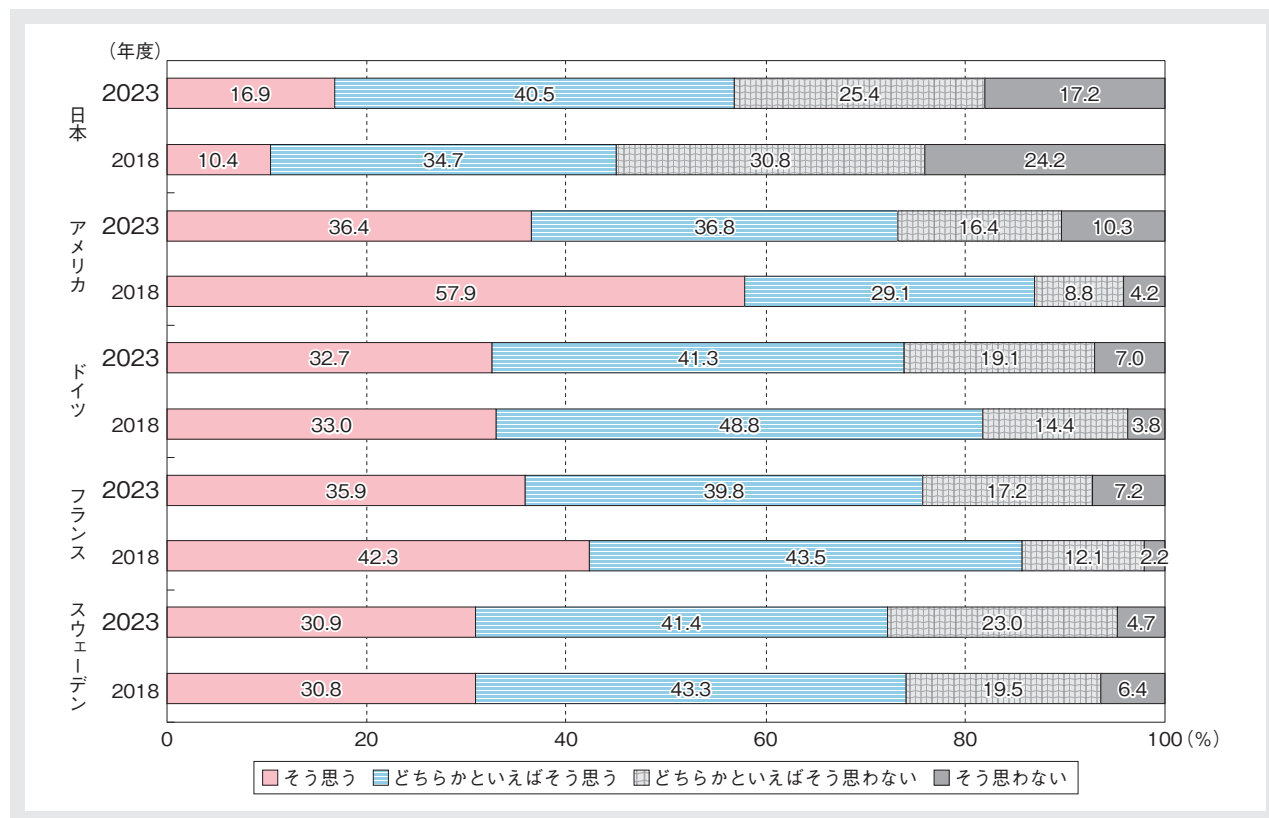
図表 1-1-21 「今の自分が好きだ」と思うこども・若者の割合



(出典) こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(2022年度)

我が国のこども・若者の約6割が、「自分自身に満足している」と感じており、こうした肯定的な自己認識には改善が見られ、諸外国に比べると低さは見られるものの、その差は小さくなっている。

図表 1-1-22 「自分自身に満足している」こども・若者の割合

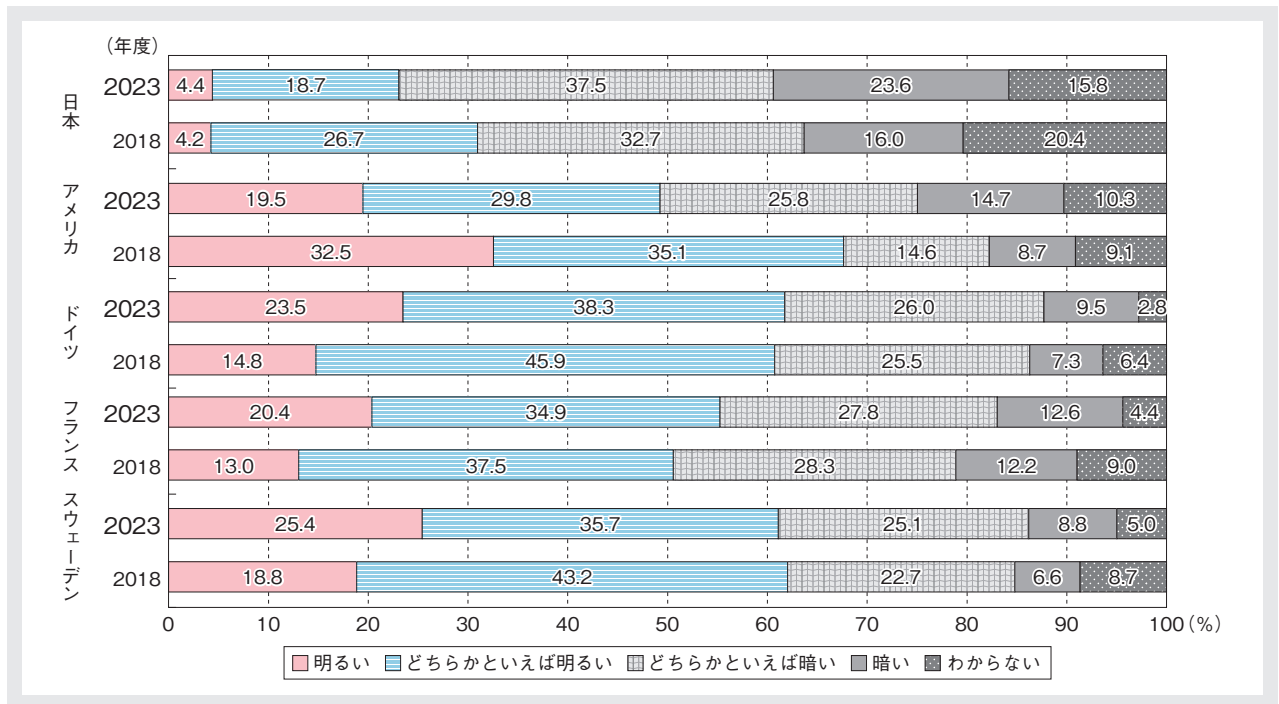


(出典) こども家庭庁「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」(2023年度)

○社会認識

「自国の将来は明るい」と思う我が国のこども・若者の割合は約2割にとどまる。新型コロナウイルス感染症が流行した時期を挟む比較ではあるが、2018年度と比べ、「暗い」と思うこども・若者の割合が、諸外国の中でも、比較的大きく増えている。

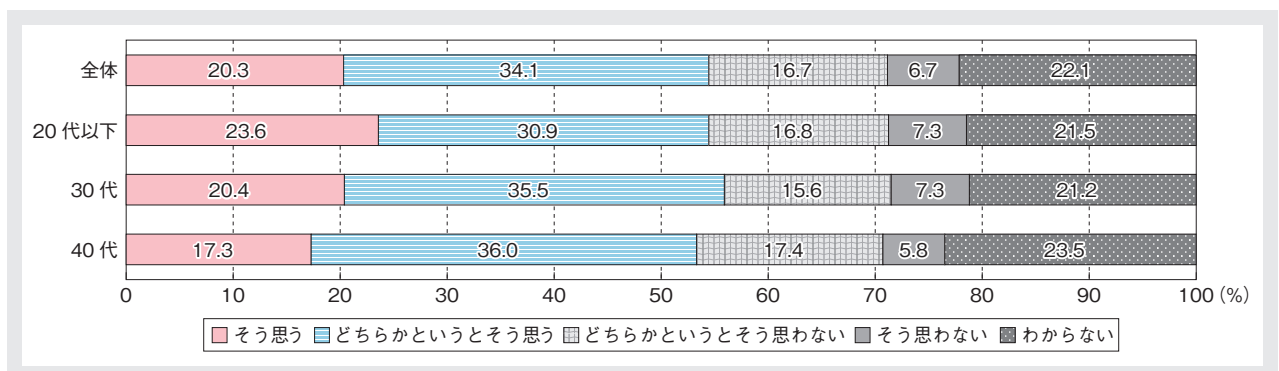
図表1-1-23 「自国の将来は明るい」と思うこども・若者の割合



(出典) こども家庭庁「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」(2023年度)

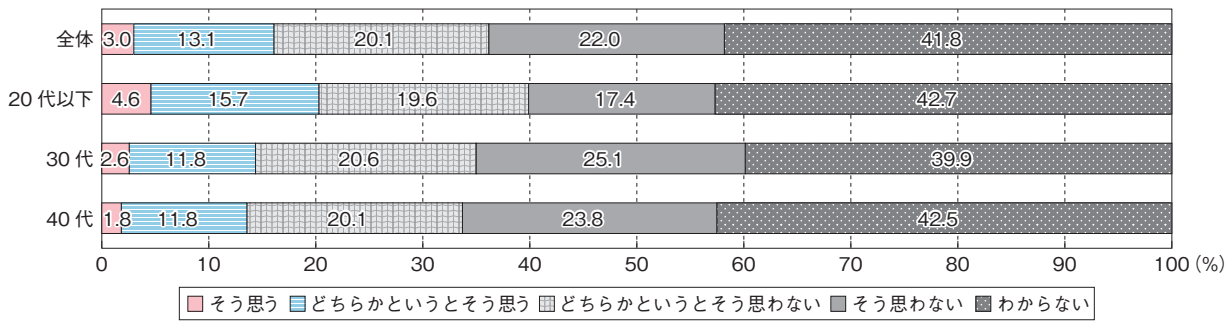
また、約半数の人が「こどもは権利の主体である」と思っているのに対し、「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思う人の割合は約2割、「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されている」と思う人の割合は約3割にとどまる。

図表1-1-24 「こどもは権利の主体である」と思う人の割合



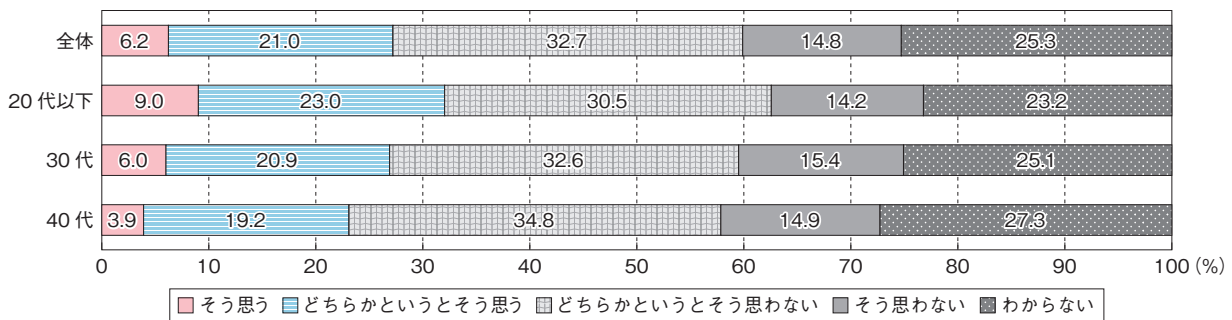
(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

図表 1-1-25 「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思う人の割合



(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

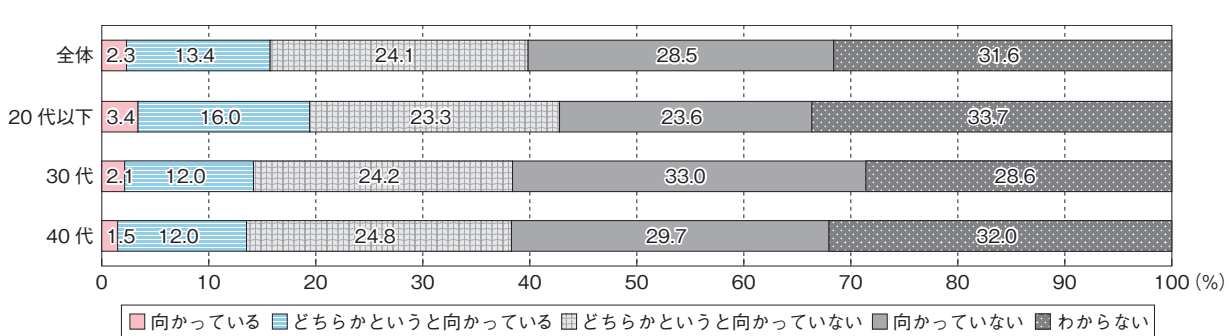
図表 1-1-26 「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されている」と思う人の割合



(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合は2割弱である。

図表 1-1-27 「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合

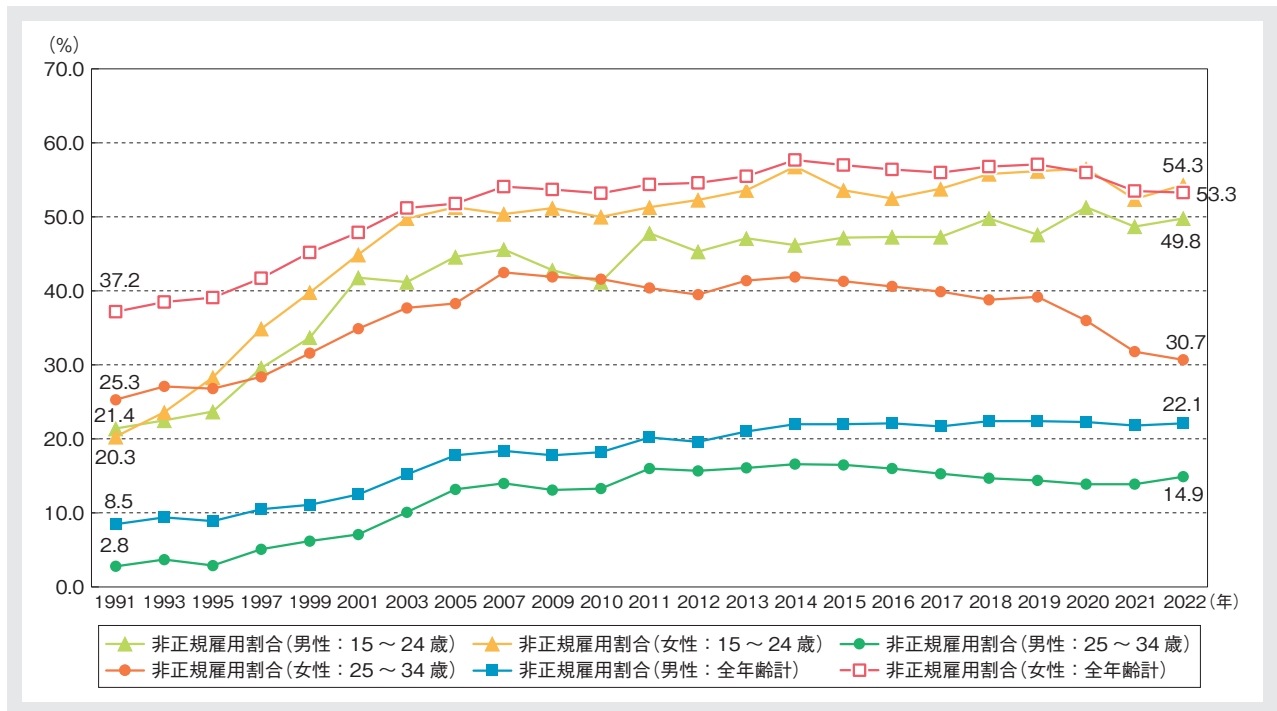


(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

○雇用・労働

若者の非正規雇用割合の推移について、1991年と2022年を比較すると、男性の15～24歳は21.4%から49.8%、25～34歳は2.8%から14.9%、女性の15～24歳は20.3%から54.3%、25～34歳は25.3%から30.7%に上昇している。

図表1-1-28 若者の非正規雇用割合



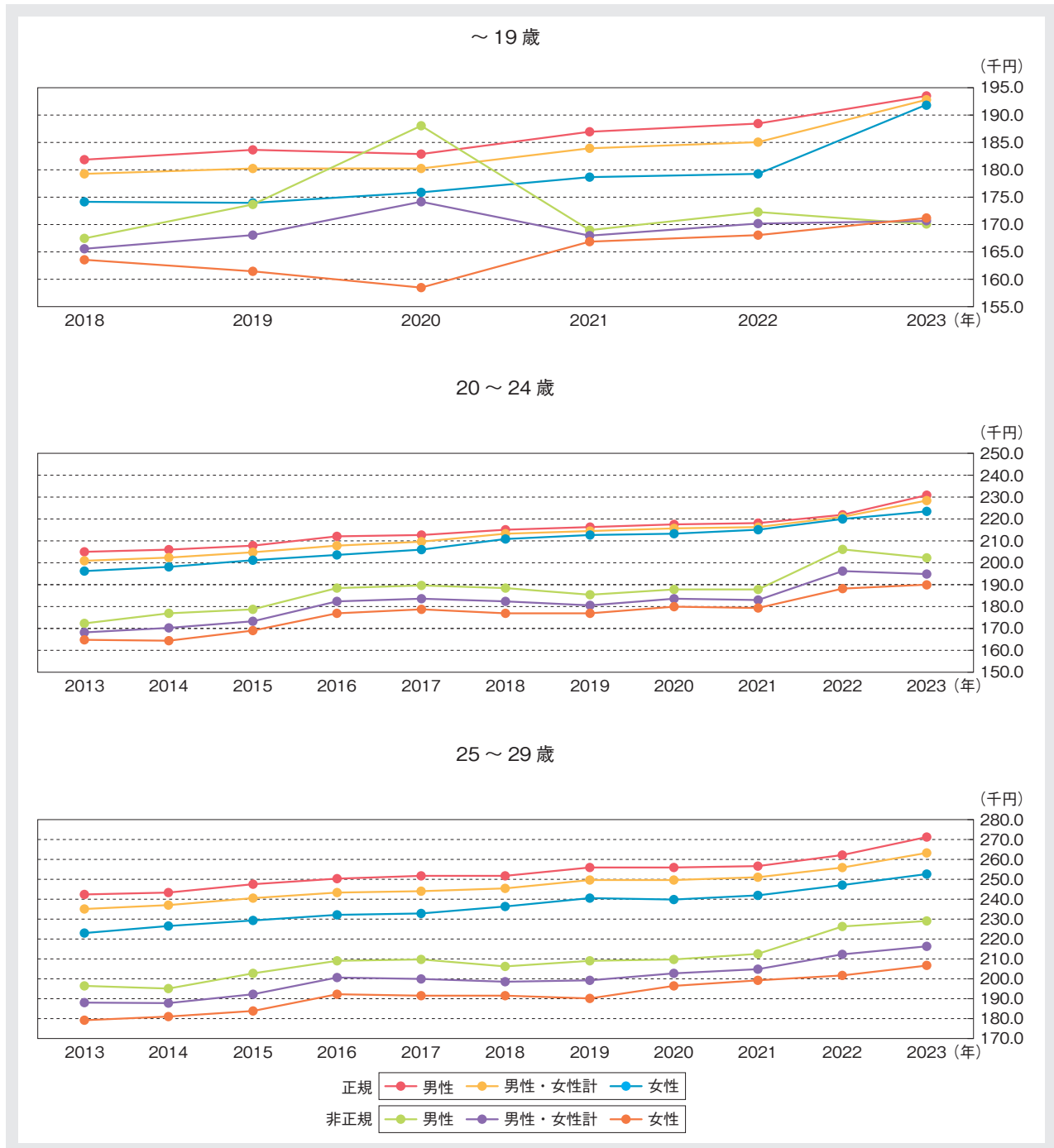
(出典) 総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査（詳細集計）」

(注1) 非正規雇用割合については、2001年までは「労働力調査特別調査」（2月調査）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（1～3月平均）による。調査月（2001年までは各年2月、2002年以降は1～3月平均の値）が異なることなどから、時系列比較には注意を要する。

(注2) 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。ここに掲載した2011年の数値は補完的に推計した値（2005年国勢調査基準）である。

若年層の月当たりの平均賃金を見ると、19歳以下の場合、正社員・正職員以外の賃金は、正社員・正職員と比べて約2.2万円低くなっているが、25歳～29歳の場合、約4.7万円低くなっている。

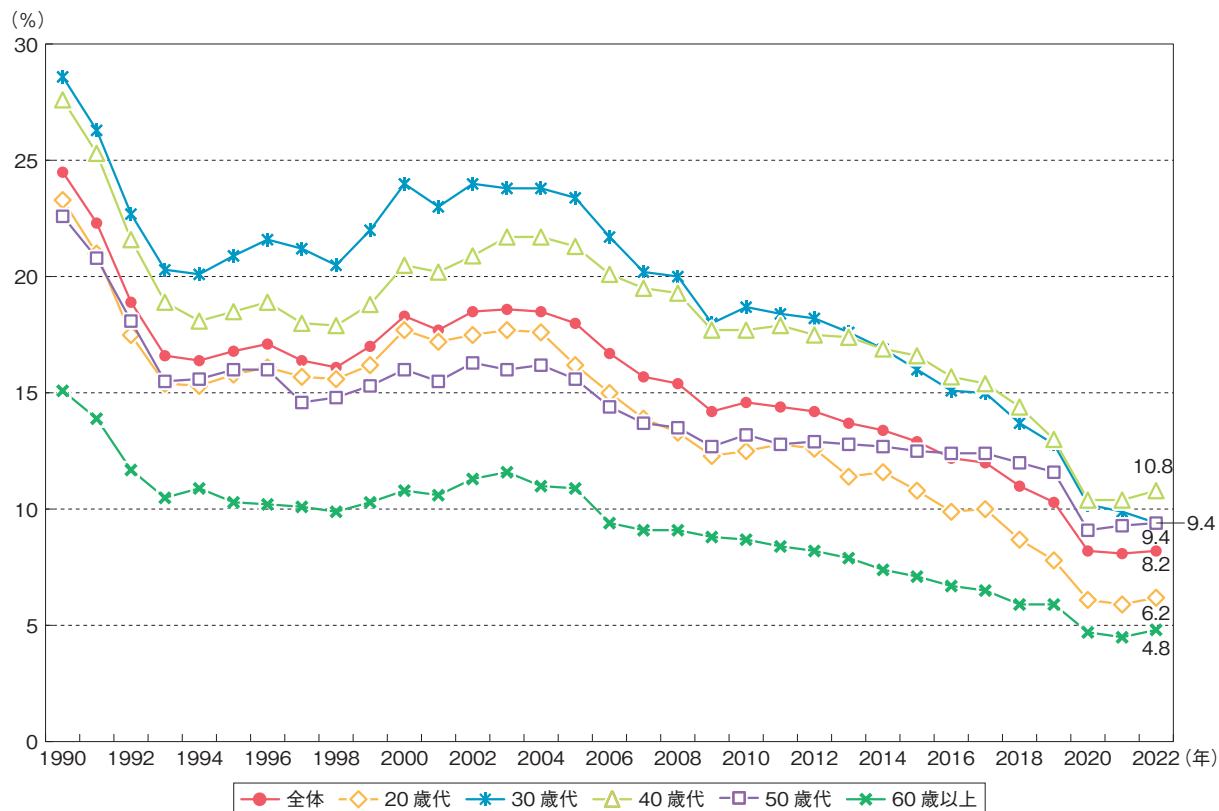
図表1-1-29 若年層の平均賃金



(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

週60時間以上の長時間労働をしている男性は、2005年以降、減少傾向にあるが、30代、40代は、それぞれ9.4%、10.8%（2022年）と他の年齢層と比べて高い水準となっている。

図表 1-1-30 就業時間が週60時間以上の男性就業者の割合（年代別）



(出典) 総務省「労働力調査」

(注1) 数値は、非農林業就業者（休業者を除く）総数に占める割合。

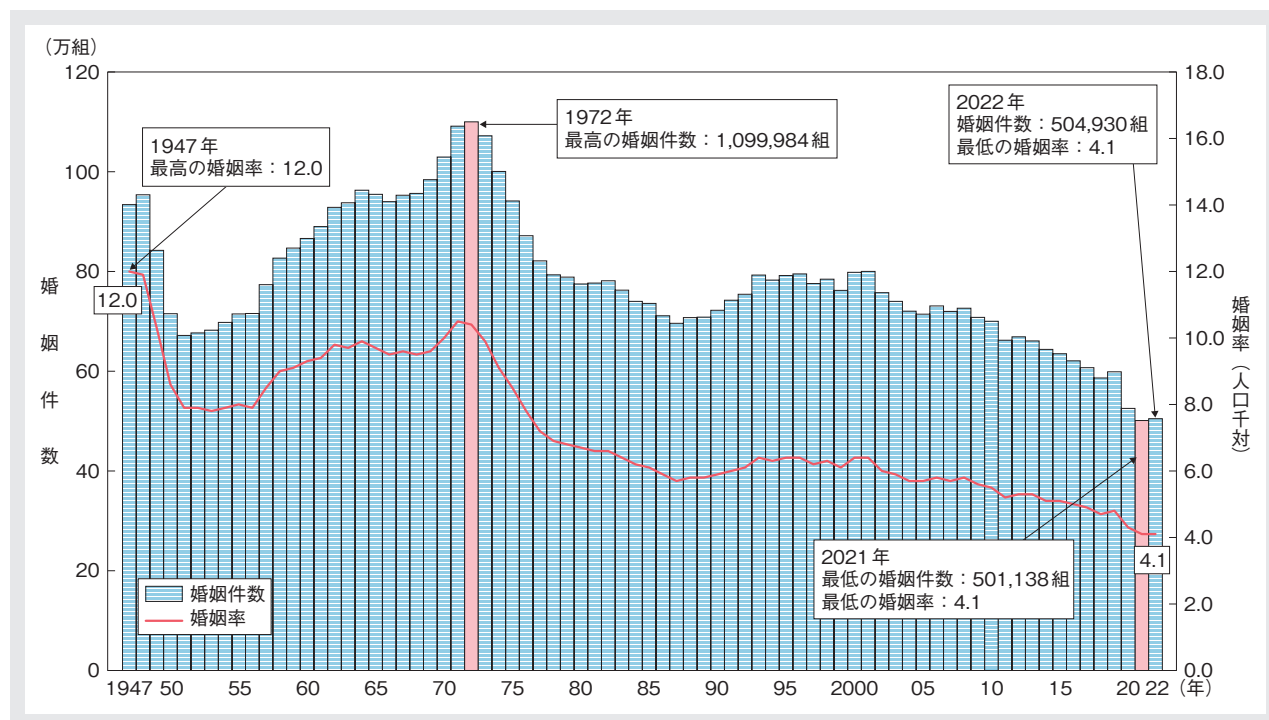
(注2) 2011年の値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

○結婚

少子化の主な原因は、女性人口の減少、未婚化と晩婚化（若い世代での未婚率の上昇や、初婚年齢の上昇）、有配偶出生率の低下である。

我が国の婚姻件数を見ると、第2次ベビーブーム期には年間100万組を超え、婚姻率もおおむね10.0以上であったが、その後減少し、2022年には婚姻件数は50万4,930組、婚姻率は4.1と半分程度となっている。

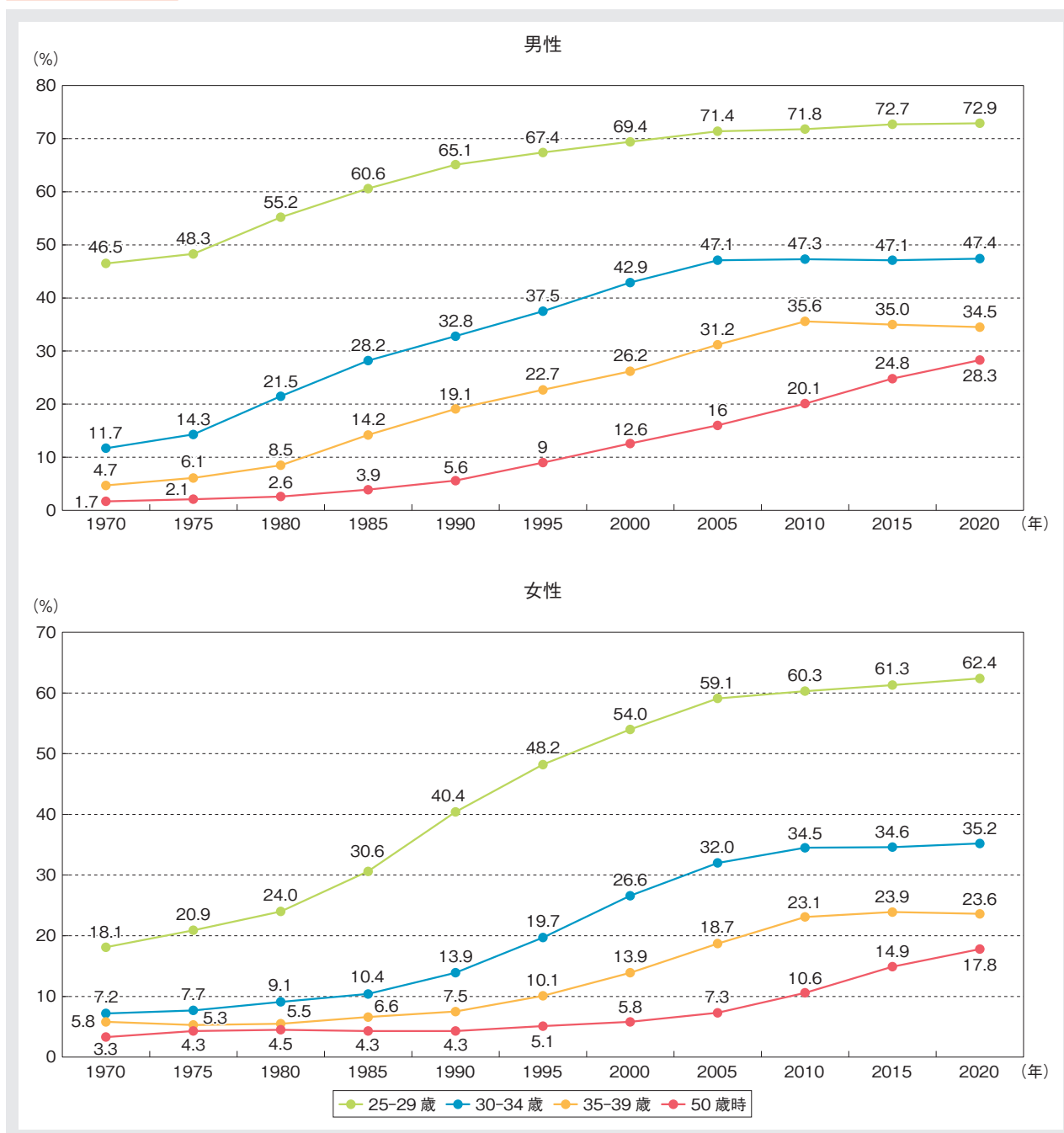
図表 1-1-31 婚姻件数及び婚姻率の年次推移



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」(確定数)

年齢別（5歳階級）の未婚率の推移を見ると、男女ともに未婚率は上昇しており、2020年の男性は30～34歳では約2人に1人（47.4%）、35～39歳では約3人に1人（34.5%）、女性は30～34歳では約3人に1人（35.2%）、35～39歳では約4人に1人（23.6%）が未婚となっている。これは、1990年と比較して、男性では約1.5倍、女性では約3倍である。

図表1-1-32 未婚割合の推移（男女・年齢別）



（出典）25-29歳、30-34歳、35-39歳未婚割合：総務省「国勢調査」

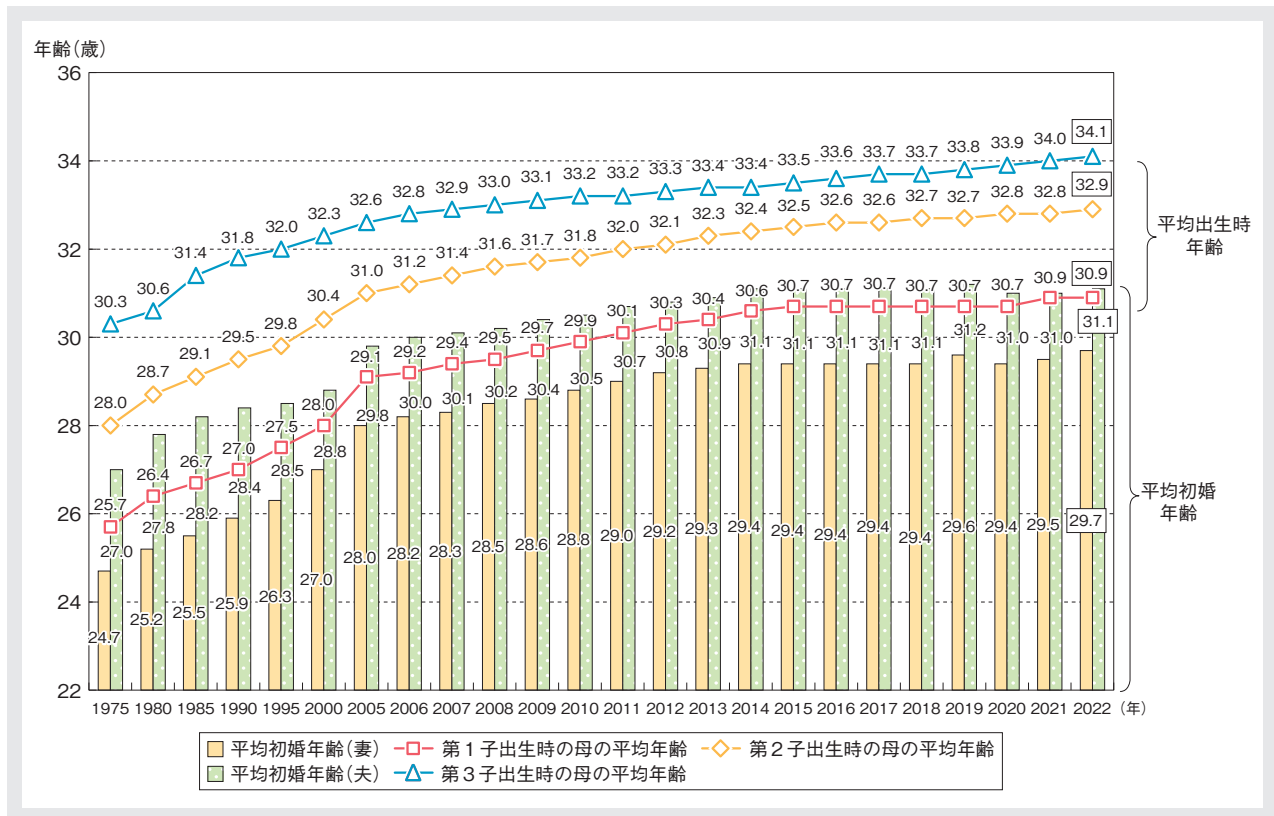
50歳時未婚割合：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

（注）総務省統計局「国勢調査報告」により算出。45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。2015年及び2020年の配偶関係不詳補完結果に基づく。

平均初婚年齢の推移を見ると、夫婦ともに上昇しており、2022年で夫は31.1歳、妻は29.7歳となっている。これは、1990年と比較して、夫は2.7歳、妻は3.8歳上昇した値である。

晩婚化に伴い晩産化も進行しており、出生時の母親の平均年齢は、2022年は第1子が30.9歳となっているが、これは、1990年と比較して、3.9歳上昇した値である。

図表 1-1-33 平均初婚年齢と出生順位別出生児の母の平均年齢の年次推移

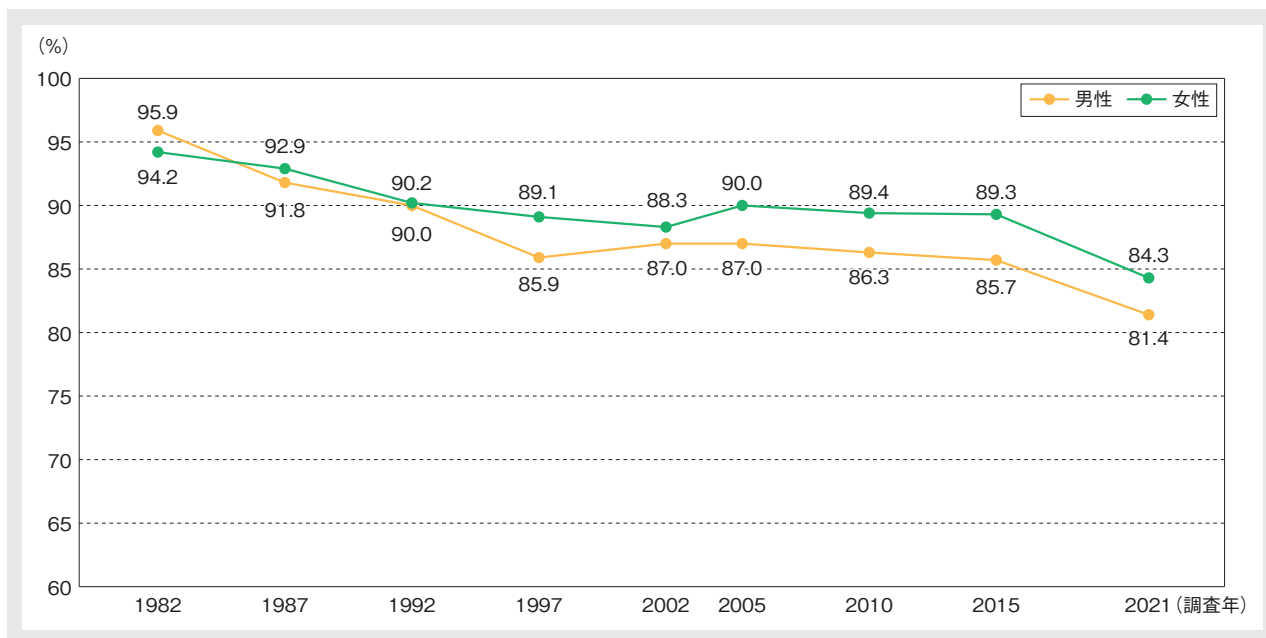


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」(確定数)

(注)「平均初婚年齢(妻)・(夫)」は、出典統計の「当該年に結婚生活に入り届け出たもの」の値で算出したもの。

未婚者（18～34歳）のうち、「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合の推移を見ると、男女ともに若干低下しているものの、2021年の男性は81.4%、女性は84.3%となっており、依然として若い世代の8割を超す未婚男女がいずれ結婚することを希望している。

図表 1-1-34 未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合

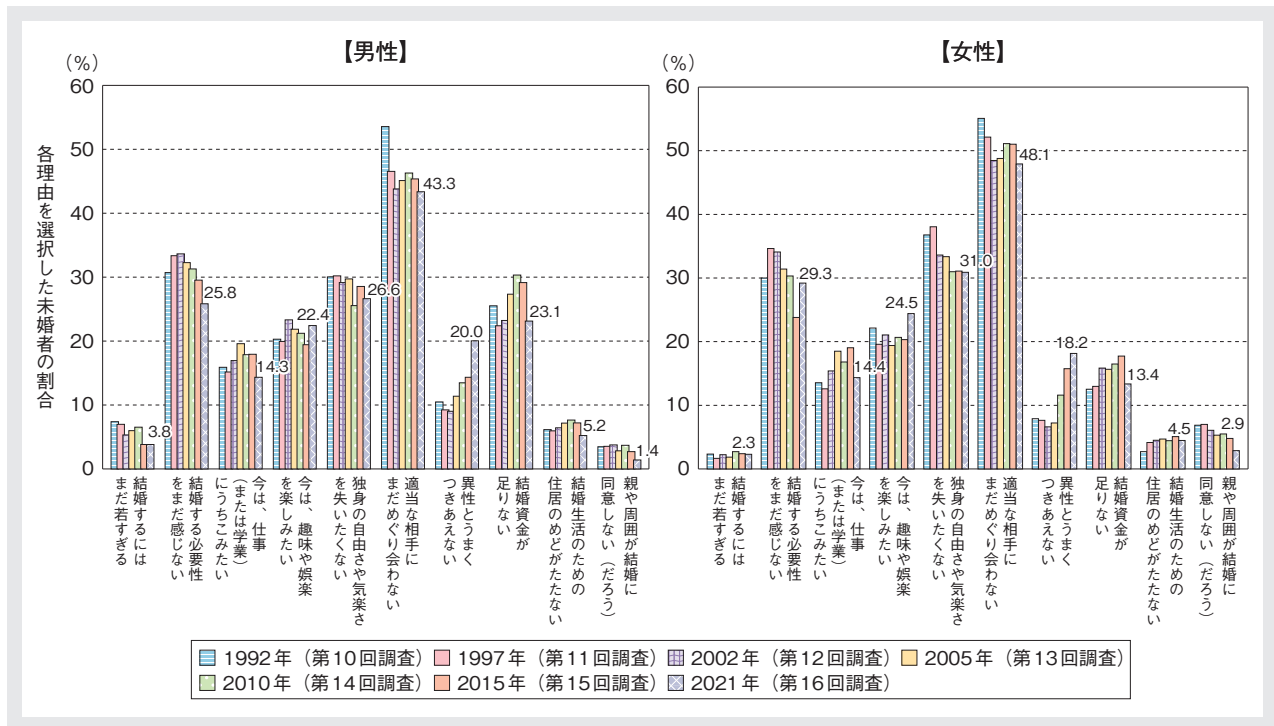


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(独身者調査)

(注) 18歳～34歳対象。設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない)について、1を回答した割合。

未婚者（25～34歳）に独身でいる理由を尋ねると、2021年は男女ともに「適当な相手にめぐり合わない」（男性 43.3%、女性 48.1%）が最も多く、次に多いのが、男性では「自由さや気楽さを失いたくない」（26.6%）や「まだ必要性を感じない」（25.8%）、「結婚資金が足りない」（23.1%）であり、女性では「自由さや気楽さを失いたくない」（31.0%）や「まだ必要性を感じない」（29.3%）、「趣味や娯楽を楽しみたい」（24.5%）となっている。

図表 1-1-35 若者が独身でいる理由

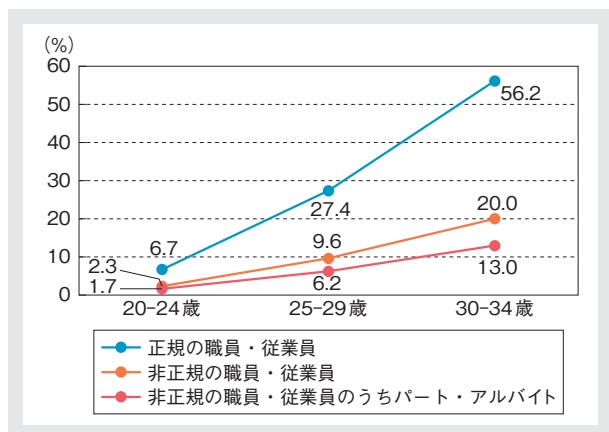


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（独身者調査）

（注）対象は、25～34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（3つまで選択可）として挙げているかを示す。

男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率を見ると、正規の職員・従業員では25～29歳で27.4%、30～34歳で56.2%になっているのに対して、非正規の職員・従業員では25～29歳で9.6%、30～34歳で20.0%になっており、正規の職員・従業員の半分以上となっている。さらに、非正規のうちパート・アルバイトでは、25～29歳で6.2%、30～34歳で13.0%となっているなど、雇用形態の違いによる有配偶率の差が大きいことが分かる。

図表 1-1-36 男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



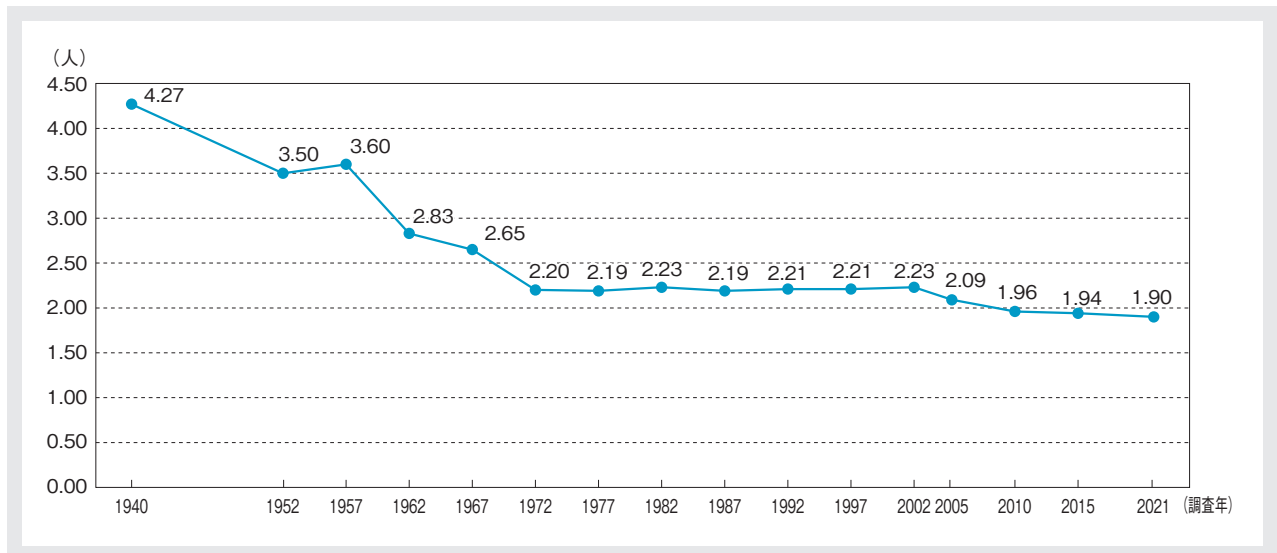
（出典）総務省「令和4年就業構造基本調査」

（注）ここでの有配偶率は、出典統計の「未婚でない者」の割合をいう。

○妊娠・出産

夫婦の完結出生児数を見ると、1972年から2002年まで2.2前後だったが、2005年から低下し、2021年は1.90となっている。

図表 1-1-37 夫婦の完結出生児数の推移



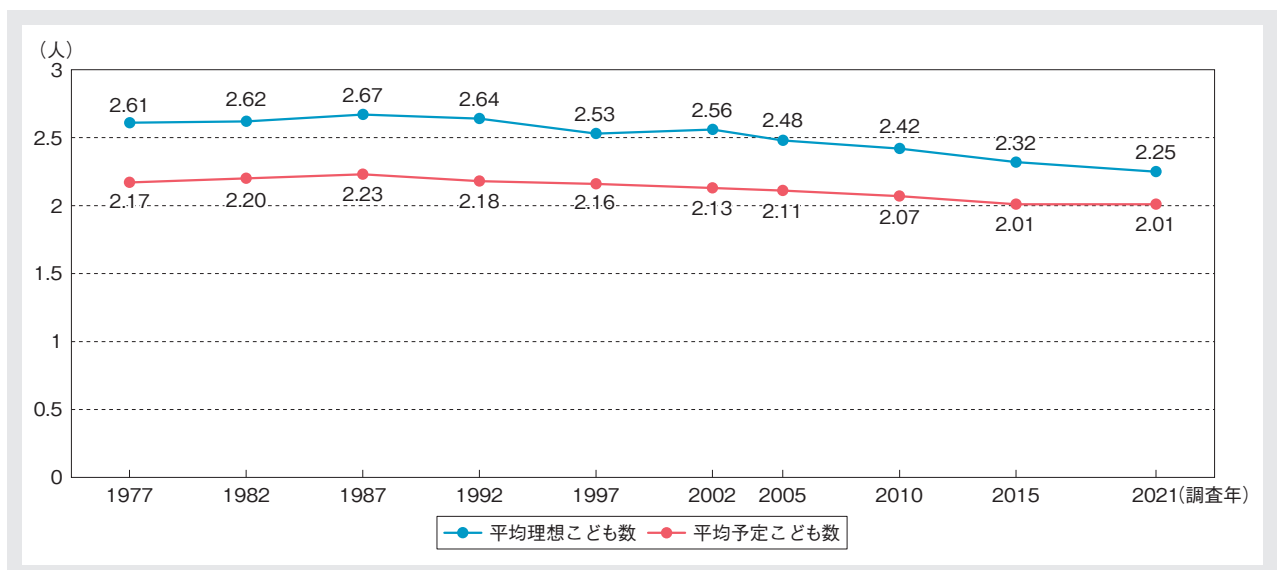
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(夫婦調査)

(注1) 対象は結婚持続期間15～19年の初婚同士の夫婦(出生児数不詳を除く。)

(注2) 第15回以前(ただし、第1・2回調査を除く。)は妻の年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚同士の夫婦について集計(ただし、第3・4・6回調査では妻50歳未満で非初婚同士の夫婦も含む。)

夫婦の理想的なこどもの数(平均理想こども数)は、2000年代以降、緩やかに低下してきており、1977年の2.61から2021年には2.25となっている。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定こども数)は、1977年の2.17から2021年には2.01となっている。

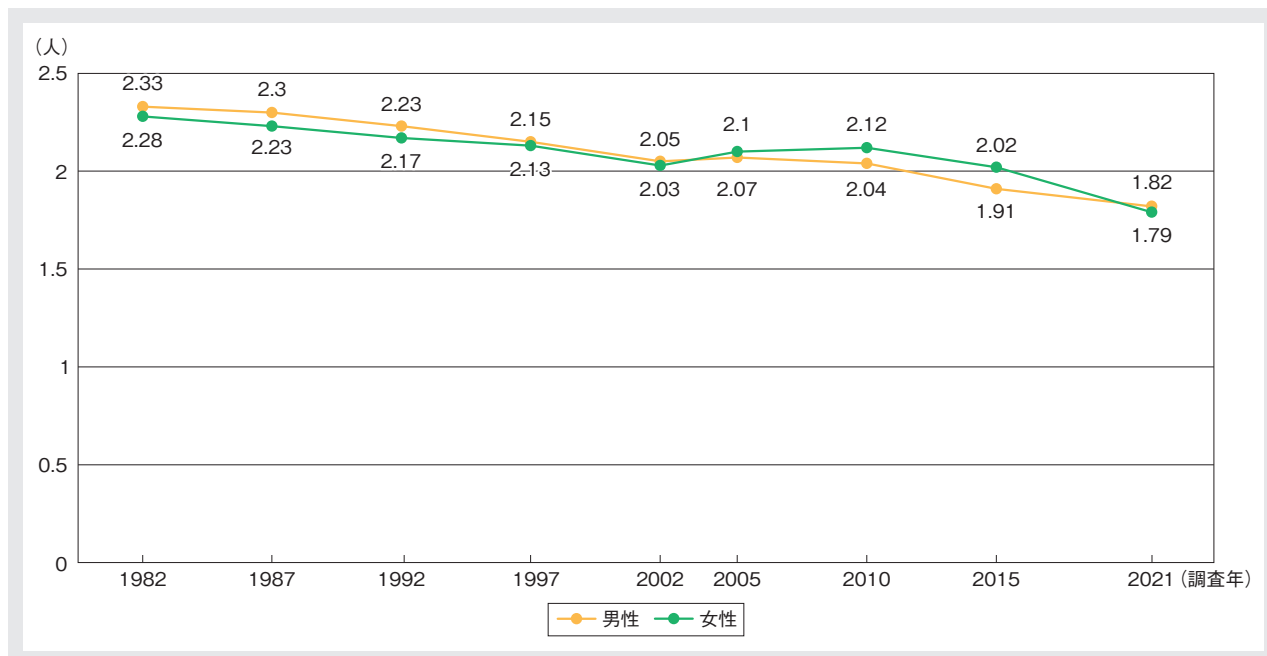
図表 1-1-38 夫婦の平均理想こども数と平均予定こども数の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(夫婦調査)

なお、未婚者の希望するこども数については、夫婦の平均理想こども数（2.25人）と比べて低水準であることに加えて、その減少傾向が続いており、直近では男性で1.82人、女性で1.79人となっており、特に女性では初めて2人を下回った。

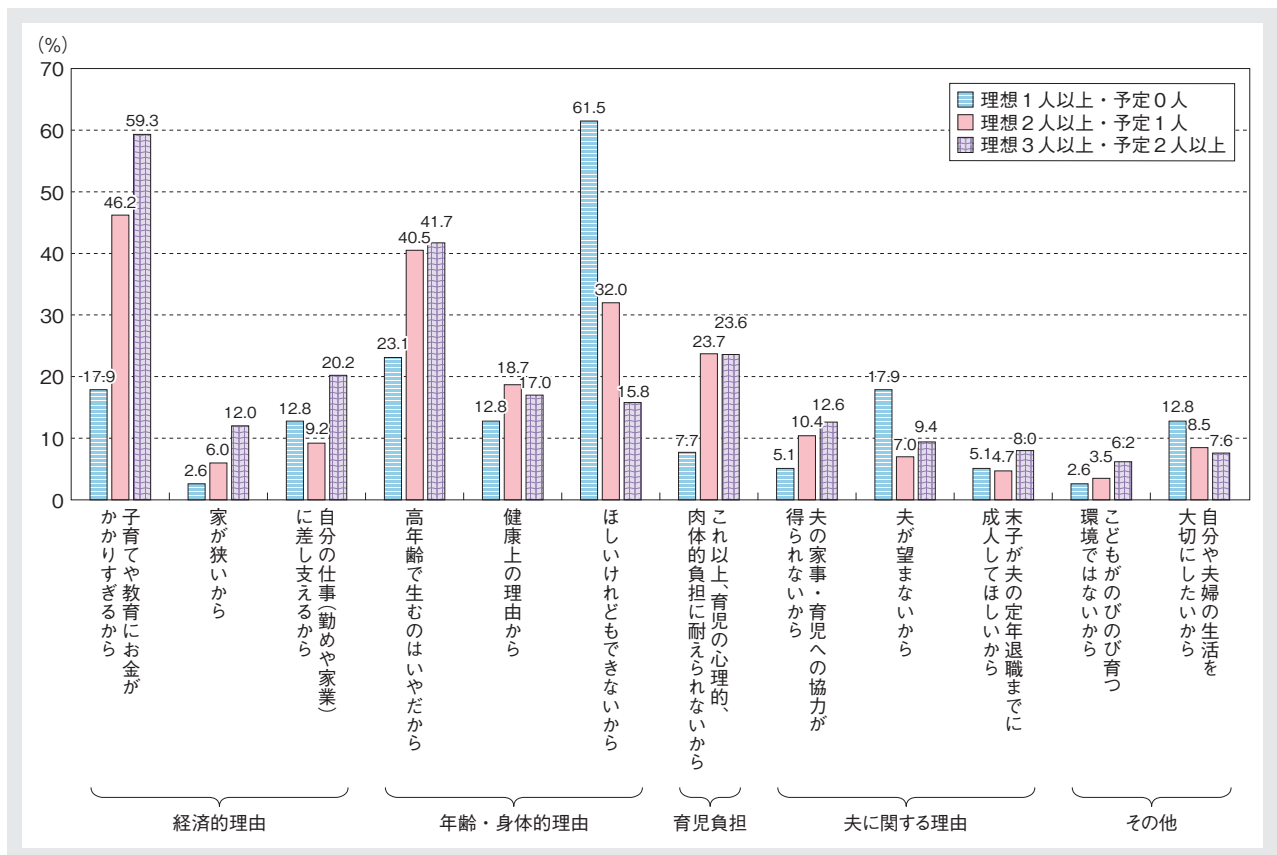
図表 1-1-39 未婚者の平均希望こども数



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(独身者調査)

予定こども数が理想こども数を下回る夫婦における、理想こども数を持たない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(52.6%)が最も多く、「高年齢で生むのはいやだから」(40.4%)、「欲しいけれどもできないから」(23.9%)、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」(23.0%)、「健康上の理由から」(17.4%)、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」(15.8%)となっている。特に第2子を持ちたいと思う方と第3子以降を持ちたいと思う方を比較した場合、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」の理由の差が大きくなっており、これらの理由が第3子以降を持ちたいという希望の実現の大きな阻害要因となっている。

図表 1-1-40 理想こども数を持たない理由（理想、予定こども数の組み合わせ別）

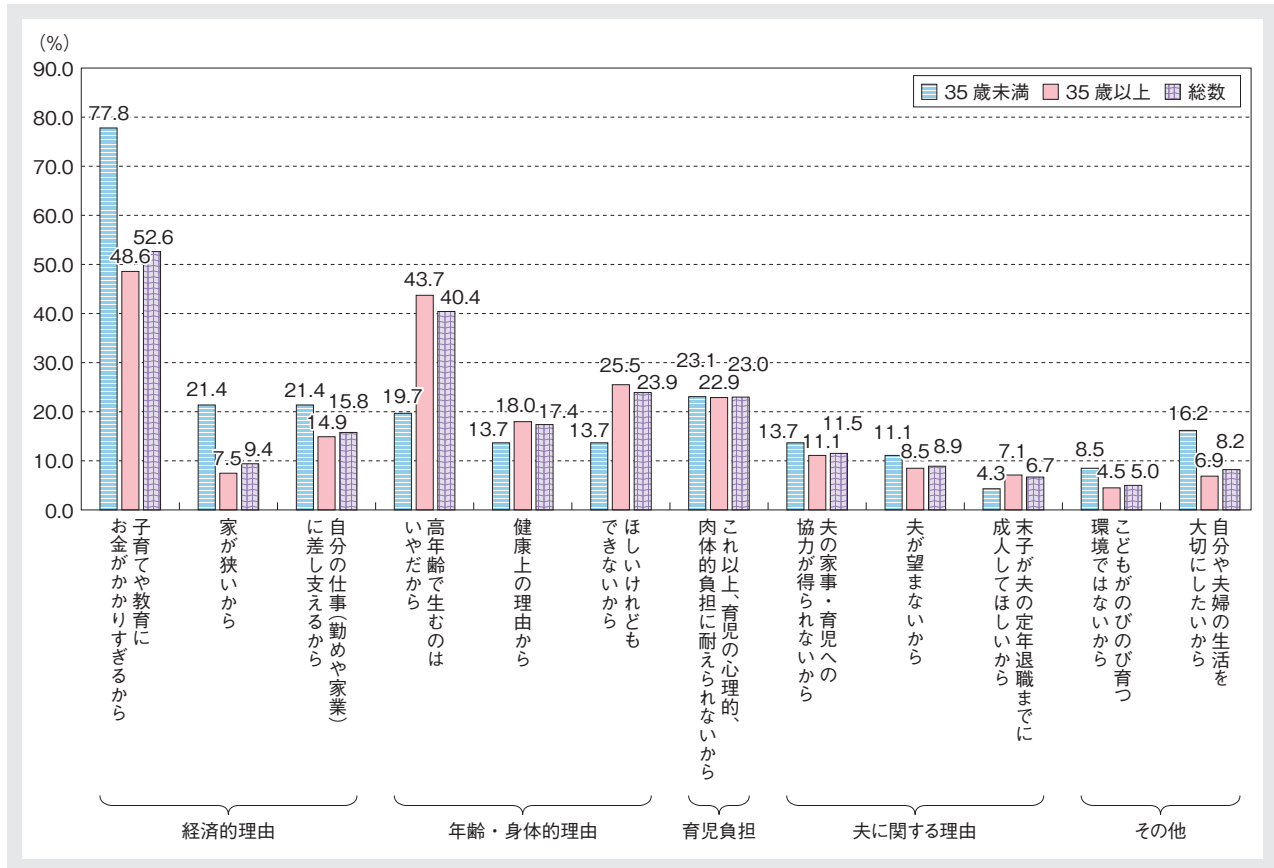


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(夫婦調査)(2021年)

(注) 対象は予定こども数が理想こども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚同士の夫婦。複数回答のため合計値は100%を超える。

理想こども数を持たない理由を妻の年齢別に見ると、35歳未満では経済的理由が高い傾向にあるが、35歳以上の夫婦では、「欲しいけれどもできないから」といった身体的な理由が高い。また、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」という理由は、年齢別での差が見られない。

図表 1-1-41 理想こども数を持たない理由（妻の年齢別）

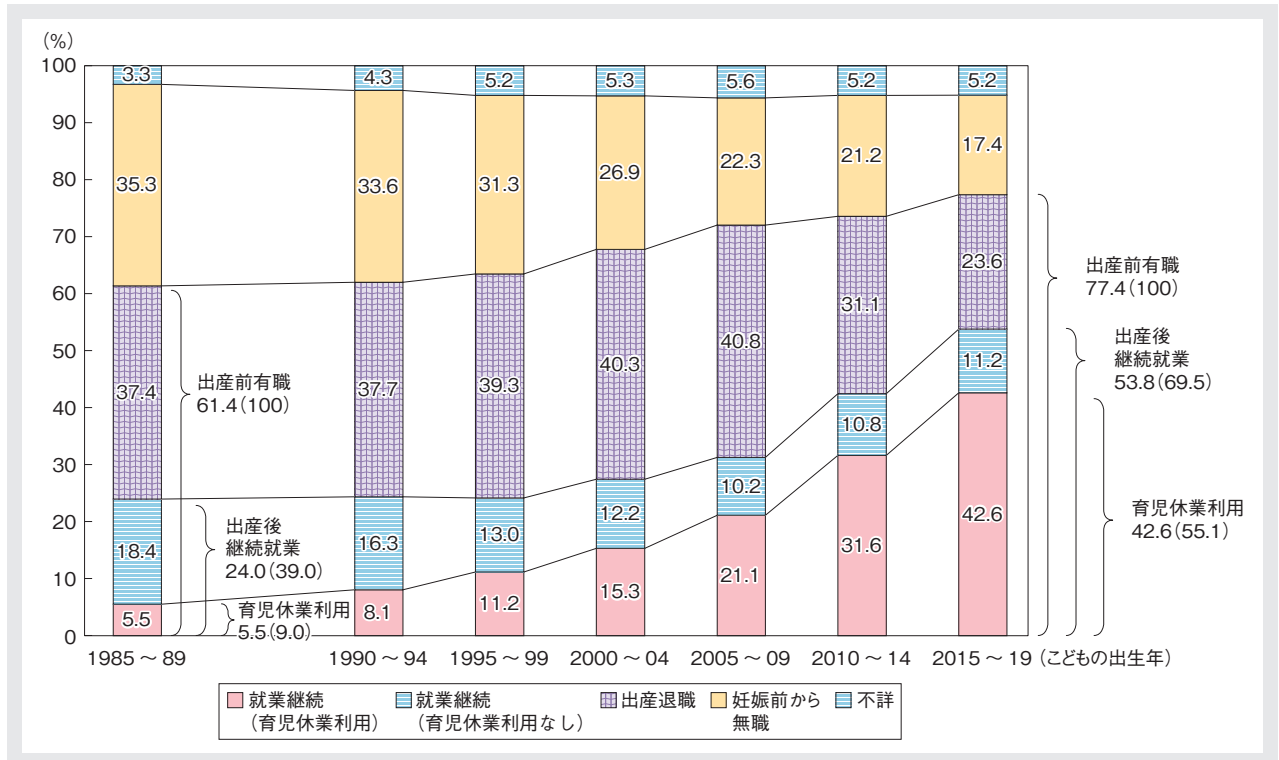


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」（夫婦調査）（2021年）

（注）対象は予定こども数が理想こども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚同士の夫婦。複数回答のため合計値は100%を超える。

女性の出産前後の就業をめぐる状況を見ると、第1子を出産した既婚女性で就業を継続した女性の割合は増加傾向にあり、こどもの出生年が2015年から2019年の場合、53.8%となっている。なお、妊娠前から無職は17.4%、出産退職は23.6%となっている。

図表 1-1-42 第1子出産前後の女性の就業率



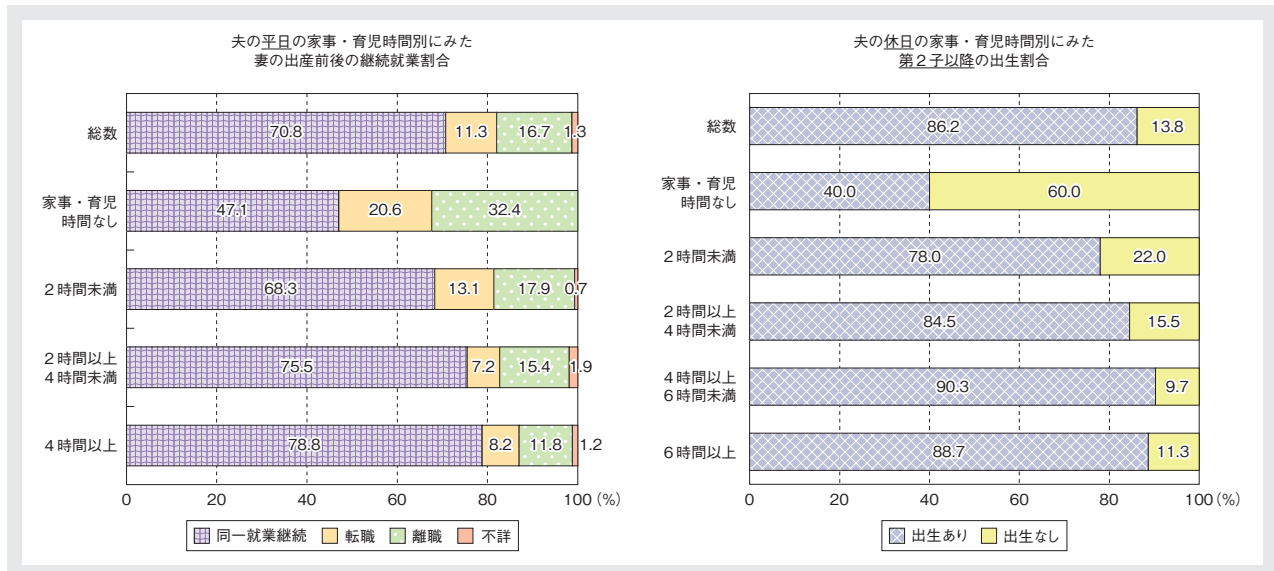
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(夫婦調査)(2021年)

(注1) 対象は出生こども数1人以上で、第15回以前は妻の年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚同士の夫婦。第12～16回調査の合併データに基づき、こどもが1歳以上、15歳未満の夫婦を集計。就業変化は、妻の妊娠判明時とこども1歳時の従業上の地位の変化を見たもの(仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる。。「妊娠前から無職」には、こども1歳時に就業しているケースを含む。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育児休業利用なし」に含めている。

(注2) 図中の()内の数値は出産前に就業していた妻に対する割合。

また、女性（妻）の就業継続や第2子以降の出生割合は、夫の家事・育児時間が長いほど高い傾向にある。

図表 1-1-43 女性の継続就業や出産と男性の家事・育児時間の関係



(出典) 厚生労働省「第11回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）」（調査年月：2022年11月）

(注1) 集計対象は、①又は②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。

①第1回から第11回まで双方が回答した夫婦

②第1回に独身で第10回までの間に結婚し、結婚後第11回まで回答した夫婦

③妻が出産前に仕事ありで、かつ、第1回の「女性票」の対象者で、この10年間にこどもが生まれた夫婦

(注2) 10年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

(注3) 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

(出典) 厚生労働省「第11回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）」（調査年月：2022年11月）

(注1) 集計対象は、①又は②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

①第1回調査から第11回調査まで双方が回答した夫婦

②第1回調査時に独身で第10回調査までの間に結婚し、結婚後第11回調査まで回答した夫婦

③出生前調査時にこども1人以上ありの夫婦

(注2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第10回調査時の状況である。

(注3) 10年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

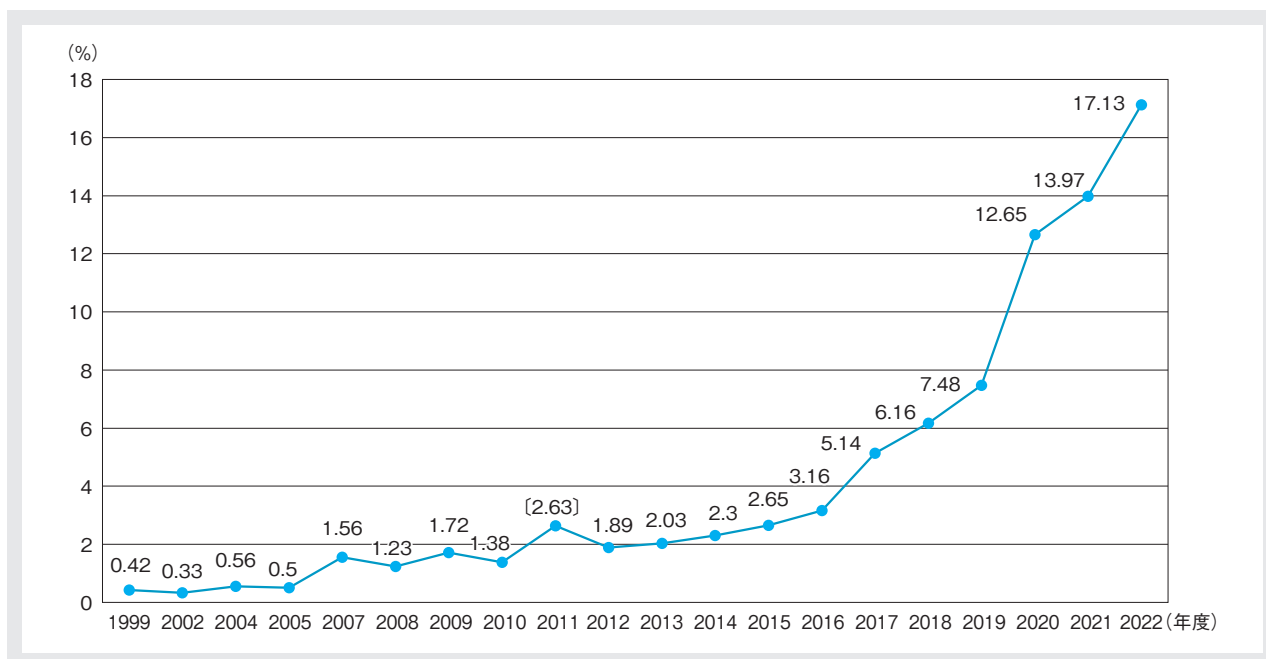
(注4) 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

○子育て

男性の育児休業取得率は、近年顕著に増加しており、2022年度は17.13%となっている。

他方、正社員の男性において育児休業制度を利用しなかった理由としては、「収入を減らしたくなかった」(39.9%)が最も多かったが、「育児休業制度を取得しづらい職場の雰囲気、育児休業取得への職場の無理解」(22.5%)、「自分にしかできない仕事や担当している仕事があった」(22.0%)なども多く、制度はあっても利用しづらい職場環境が存在していることもうかがわれる。

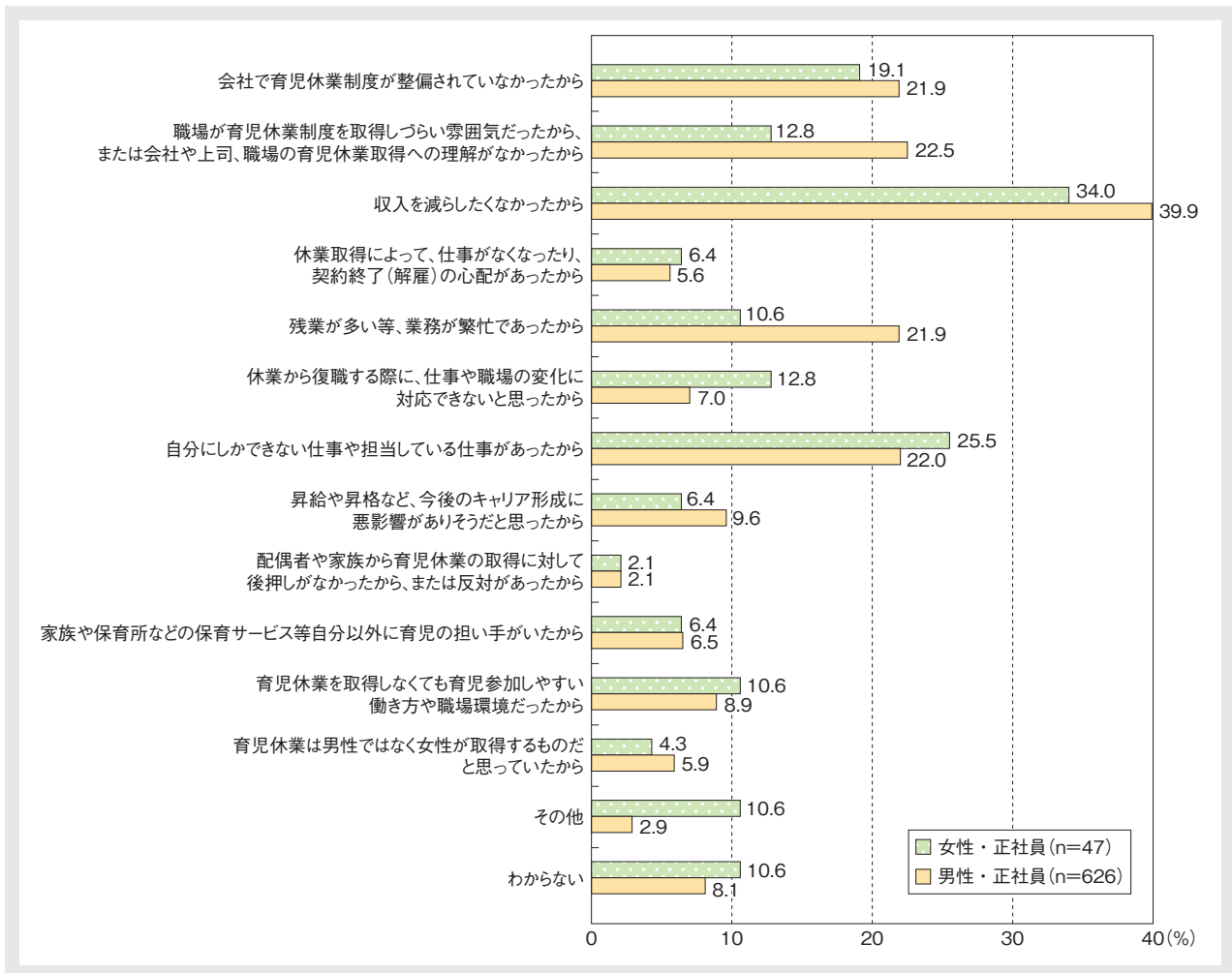
図表 1-1-44 男性の育児休業取得率



(出典) 厚生労働省「雇用均等基本調査」

(注) 2011年度の〔 〕内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図表 1-1-45 育児休業制度を利用しなかった理由



(出典) 日本能率協会総合研究所「仕事と育児の両立等に関する実態把握のための調査研究事業」(労働者調査)(令和4年度厚生労働省委託事業)

(注1) 小学校4年生未満の子の育児を行いながら就労し、約10年以内に妊娠・出産・育児のために離職した経験のない労働者を対象としたアンケート調査。

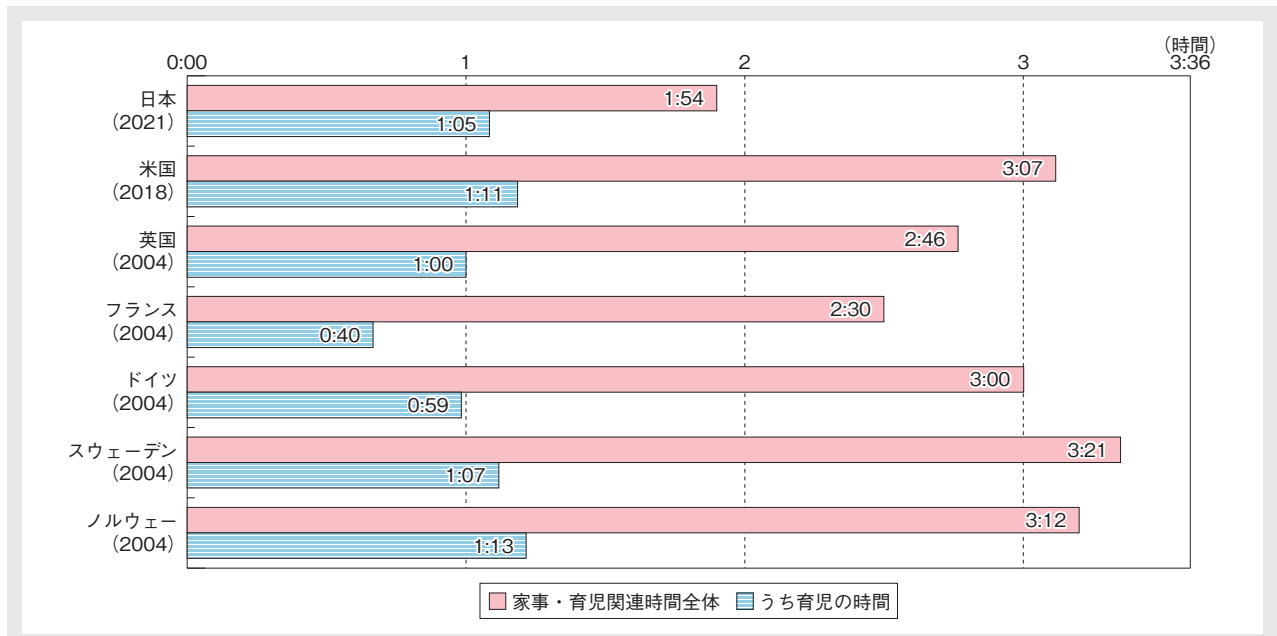
(注2) 就労形態は末子妊娠判明時のもの。

(注3) 末子の育児のための休暇・休業制度のうち育児休業において、「利用したことはないが、利用したかった(利用したい)」、「利用したことはなく、利用希望もない」のいずれかを選択した回答者を集計対象とする。

(注4) 複数回答可。

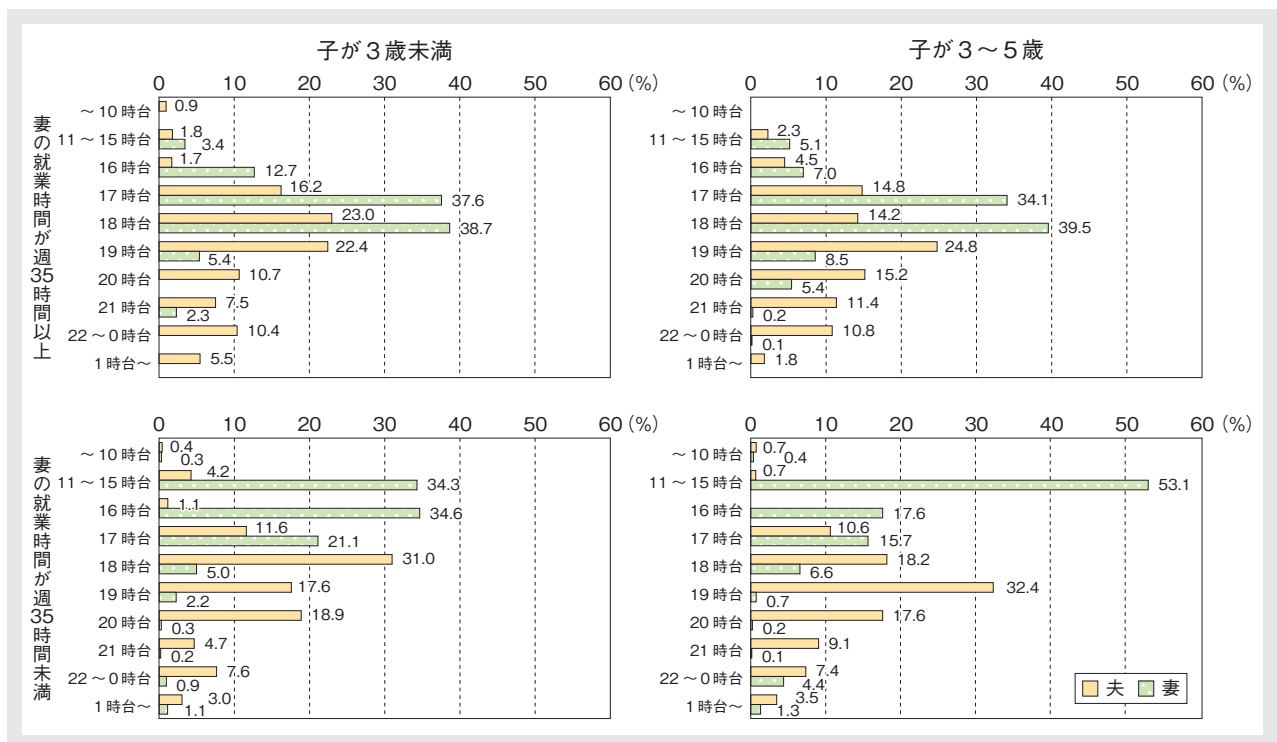
我が国の6歳未満のこどもがいる夫の家事・育児関連時間は2時間程度と、諸外国と比較しても少ない。また、こどもがいる共働きの夫婦について平日の帰宅時間は女性よりも男性の方が遅い傾向にあり、家庭内において育児負担が女性に集中する「ワンオペ」になっている傾向もある。

図表 1-1-46 6歳未満のこどもを持つ男性の家事関連時間



(出典) Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men” (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey” (2018) 及び総務省「令和3年社会生活基本調査」
(注) 日本の数値は、夫婦とこどものみの世帯の夫の時間である。

図表 1-1-47 共働き夫婦の仕事のある平日の帰宅時間



(出典) 総務省「令和3年社会生活基本調査」を基に作成。
(注) ここでいう「共働き」とは「夫も妻も雇用されている人」であり、夫婦とこどもの世帯を対象としている。

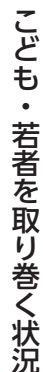
子ども・若者を取り巻く状況

子ども・若者を取り巻く状況



子ども・若者を取り巻く状況

子ども・若者を取り巻く状況

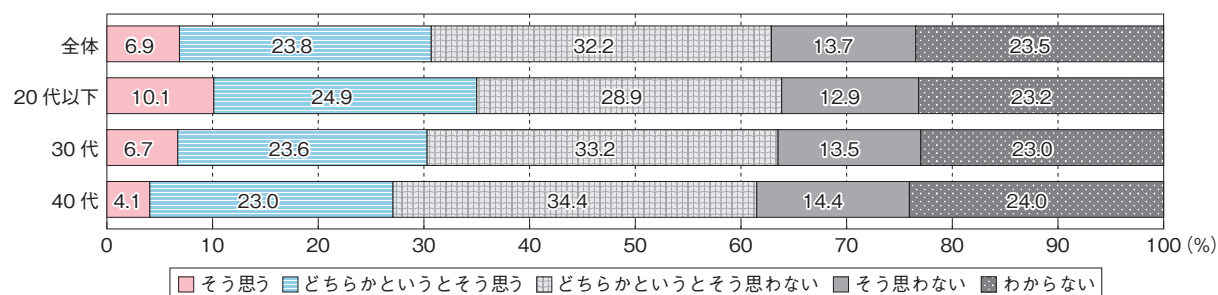


子ども・若者を取り巻く状況

また、「保護者が、こどもの基本的な生活習慣や自立心等を育む教育を家庭で行うための支援がされている」と思う人の割合や、「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合も、約3割となっている。

図表 1-1-50

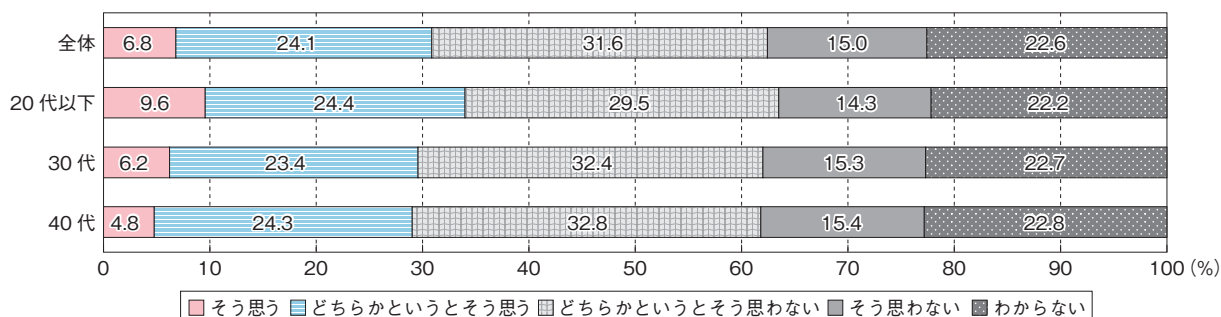
「保護者が、こどもの基本的な生活習慣や自立心等を育む教育を家庭で行うための支援がされている」と思う人の割合



(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

図表 1-1-51

「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合

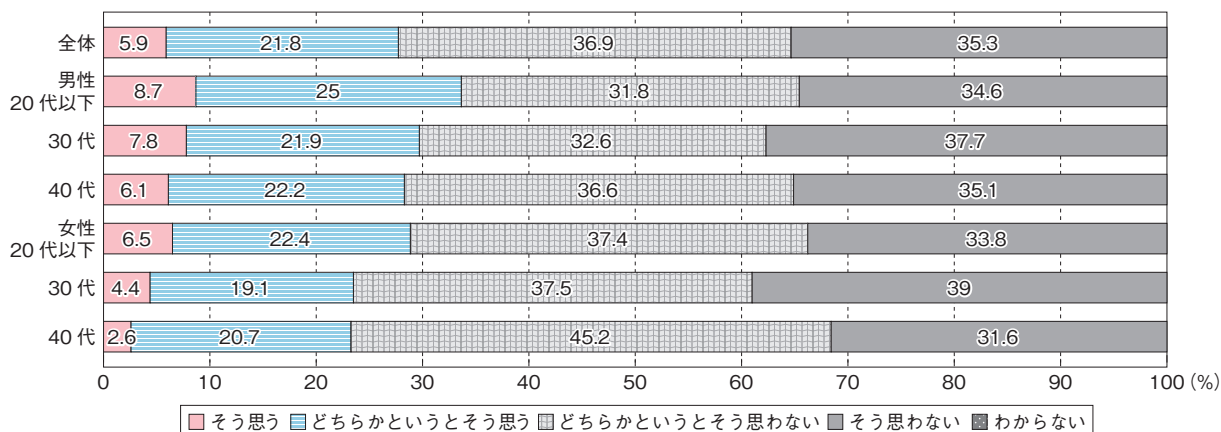


(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合は3割弱である。

図表 1-1-52

「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合



(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

○「こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標」の状況

こども大綱において、こども・若者や子育て当事者の置かれた状況等を把握するために設定した各種指標の最新値は以下のとおり。

項目	現状	出典
「こどもは権利の主体である」と思う人の割合	54.4% (2023年度)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
「あなたの周りには、こどもや若者の遊びや体験活動の機会や場が十分にある」と思う人の割合	40.4% (2023年度)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
BMI18.5未満の20～30歳代の女性の割合	18.1% (2019年)	厚生労働省「国民健康・栄養調査」
こどもの貧困率 (注1)	11.5% (2021年) 10.3% (2019年)	厚生労働省「国民生活基礎調査」 総務省「全国家計構造調査」
生活保護世帯に属するこどもの高校等進学率	93.8% (2022年4月1日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ
生活保護世帯に属するこどもの高校等中退率	3.3% (2022年4月1日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ
生活保護世帯に属するこどもの大学等進学率	42.4% (2022年4月1日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ
電気、ガス、水道料金の未払い経験 (こどもがある全世帯)	電気料金 3.5% ガス料金 3.5% 水道料金 3.6% (2022年)	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」よりこども家庭庁作成
食料又は衣服が買えない経験 (こどもがある全世帯)	食料が買えない経験 12.1% 衣服が買えない経験 13.8% (2022年)	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」よりこども家庭庁作成
「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されている」と思う人の割合	27.2% (2023年度)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
里親等委託率	3歳未満 25.3% 3歳以上就学前 30.9% 学童期以降 21.7% (2021年度)	厚生労働省「福祉行政報告例」
児童養護施設のこどもの進学率	中学校卒業後 97.1% 高校等卒業後 38.8% (2023年5月1日現在)	こども家庭庁支援局家庭福祉課調べ
児童相談所における児童虐待相談対応件数	219,170件 (2022年度（速報値）)	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
「自分はヤングケアラーに当てはまる」と思う人の割合	中学2年生 1.8% 全日制高校2年生 2.3% 定時制高校2年生相当 4.6% 通信制高校生 7.2% (2020年度) 大学3年生 2.9% (2021年度)	こども家庭庁「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」(注2)
小・中・高生の自殺者数	513人 (2023年)	厚生労働省及び警察庁「令和5年中における自殺の状況」

30歳未満の自殺者数	～19歳 810人 20歳～29歳 2,521人 (2023年)	厚生労働省及び警察庁「令和5年中における自殺の状況」
SNSに起因する事犯の被害児童数	1,665人 (2023年)	警察庁「令和5年における少年非行及び子供の性被害の状況」
小・中・高校における暴力行為発生件数	小学校 61,455件 中学校 29,699件 高校 4,272件 (2022年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
30歳未満の不慮の事故での死亡者数	850人 (2022年)	厚生労働省「人口動態統計」
妊産婦死亡率	4.2（出産10万対） (2022年)	厚生労働省「人口動態統計」
妊娠・出産について満足している者の割合	84.3% (2021年度)	こども家庭庁成育局母子保健課調べ
「学校は、こどもが安全に安心して過ごすことができる、こどもにとって大切な居場所の1つである」と思う人の割合	54.4% (2023年度)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
安心できる場所の数が1つ以上あるこども・若者の割合	98.1% (2022年)	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」
児童・生徒における肥満傾向児の割合	10歳（小学5年生）男子：15.1% 〈参考〉 10歳（小学5年生）女子：9.7% 13歳（中学2年生）男子：12.3%、女子：9.1% 16歳（高校2年生）男子：11.1%、女子：7.0% (2022年度)	文部科学省「学校保健統計」
児童・生徒における痩身傾向児の割合	16歳（高校2年生）女子：2.9% 〈参考〉 10歳（小学5年生）男子：2.4%、女子：2.5% 13歳（中学2年生）男子：2.6%、女子：3.3% 16歳（高校2年生）男子：3.7% (2022年度)	文部科学省「学校保健統計」
裸眼視力1.0未満の者	小学生 37.9% 中学生 61.2% 高校生 71.6% (2022年度)	文部科学省「学校保健統計」
「食育」に関心を持っている国民の割合	78.1% (2023年度)	農林水産省「食育に関する意識調査」
「こども・若者の心身の健康等についての情報提供やこころのケアが十分だ」と思う人の割合	43.1% (2023年度)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
「自分の将来についての人生設計（ライフプラン）について考えたことがある」人の割合	51.8% (2023年度)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
いじめの重大事態の発生件数	923件 (2022年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
パソコンや携帯電話等での誹謗・中傷等のいじめ被害	23,920件 (2022年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

小・中学校における不登校児童生徒数	299,048人 (2022年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
高校における不登校生徒数	60,575人 (2022年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
高校中退率	1.4% (2022年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
大学進学率	57.7% (2023年)	文部科学省「学校基本統計」
若年層の平均賃金	～19歳 正社員・正職員 192.8千円 正社員・正職員以外 170.7千円 20～24歳 正社員・正職員 228.7千円 正社員・正職員以外 194.8千円 25～29歳 正社員・正職員 263.6千円 正社員・正職員以外 216.4千円 (2023年)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
若い世代の正規雇用労働者等（自らの希望による非正規雇用労働者等を含む。）の割合	15～34歳 97.7% (2024年1～3月平均)	総務省「労働力調査」
50歳時点の未婚率	男性 28.25% 女性 17.81% (2020年)	国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2024」
「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合	男性 81.4% 女性 84.3% (2021年)	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
合計特殊出生率	1.26 (2022年)	厚生労働省「人口動態統計」
出生数	770,759人 (2022年)	厚生労働省「人口動態統計」
夫婦の平均理想こども数	2.25人 (2021年)	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
夫婦の平均予定こども数	2.01人 (2021年)	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
未婚者の平均希望こども数	男性 1.82人 女性 1.79人 (2021年)	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合	52.6% (2021年)	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
理想のこども数が3人以上の夫婦で理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合（注3）	59.3% (2021年)	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	30.9% (2023年度)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
「保護者が、こどもの基本的な生活習慣や自立心等を育む教育を家庭で行うための支援がされている」と思う人の割合	30.7% (2023年度)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」

男性の育児休業取得率	17.13% (2022年度)	厚生労働省「雇用均等基本調査」
(育児休業後復職した者のうち) 男女の育児休業取得期間	2週間以上の育児休業取得 男性：48.3% 女性：99.7% 1か月以上の育児休業取得 男性：35.1% 女性：99.6% (2021年度)	厚生労働省「雇用均等基本調査」
6歳未満のこどもを持つ男性の 家事関連時間（注4）	1日当たり114分（2021年）	総務省「社会生活基本調査」
週労働時間40時間以上の雇用者のうち 週労働時間60時間以上の雇用者の割合	8.9% (2022年平均)	総務省「労働力調査（基本集計）」
「社会において、共働き・共育て（家 庭内で男女ともに仕事や家事、子育て に参画すること）が推進されている」 と思う人の割合	34.5% (2023年度)	こども家庭庁「こども政策の 推進に関する意識調査」
第1子出産前後の女性の就業継続率	69.5% (2021年)	国立社会保障・人口問題研究 所「出生動向基本調査」
ひとり親家庭のこどもの就園率 (保育所・幼稚園等)	79.8% (2021年)	こども家庭庁「全国ひとり親 世帯等調査」(注2)
ひとり親家庭のこどもの進学率	中学校卒業後 94.7% 高校等卒業後 65.3% (2021年)	こども家庭庁「全国ひとり親 世帯等調査」(注2)
電気、ガス、水道料金の未払い経験 (ひとり親世帯)	電気料金 8.5% ガス料金 8.7% 水道料金 10.4% (2022年)	国立社会保障・人口問題研究所 「生活と支え合いに関する調査」 よりこども家庭庁作成
食料又は衣服が買えない経験 (ひとり親世帯)	食料が買えない経験 21.1% 衣服が買えない経験 19.0% (2022年)	国立社会保障・人口問題研究所 「生活と支え合いに関する調査」 よりこども家庭庁作成
こどもがある世帯の世帯員で頼れる人 がいないと答えた人の割合 (ひとり親世帯)	重要な事柄の相談 12.0% いざという時のお金の援助 18.5% (2022年)	国立社会保障・人口問題研究所 「生活と支え合いに関する調査」 よりこども家庭庁作成
こどもがある世帯の世帯員で頼れる人 がいないと答えた人の割合 (等価可処分所得第Ⅰ～Ⅲ十分位)	重要な事柄の相談 8.9% いざという時のお金の援助 18.6% (2022年)	国立社会保障・人口問題研究所 「生活と支え合いに関する調査 (特別集計)」
ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯 83.0% 父子世帯 87.8% (2020年)	総務省「国勢調査」
ひとり親家庭の親の正規の 職員・従業員の割合	母子世帯 50.7% 父子世帯 71.4% (2020年)	総務省「国勢調査」
ひとり親世帯の貧困率	44.5%（注5） (2021年) 53.3%（注6） (2019年)	厚生労働省「国民生活基礎調査」 総務省「全国家計構造調査」

(注1) 貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）に満たないこども（17歳以下）の数をこどもの数で除したものの。

(注2) 調査実施当時は厚生労働省所管。

(注3) 予定こども数が理想こども数より少ない夫婦のうち、理想こども数が3人以上で予定こども数が2人以上の夫婦が、理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選択する割合。

(注4) 夫婦とこどものみの世帯の夫を対象とし、夫婦の親がいる場合やシングルファーザーなどを含まない。

(注5) 貧困線に満たない大人1人（18歳以上65歳未満）とこども（17歳以下）から成る世帯の世帯員数を大人1人とこどもから成る世帯の世帯員数で除したものの。

(注6) 貧困線に満たない大人1人（18歳以上）とこども（17歳以下）から成る世帯の世帯員数を大人1人とこどもから成る世帯の世帯員数で除したものの。